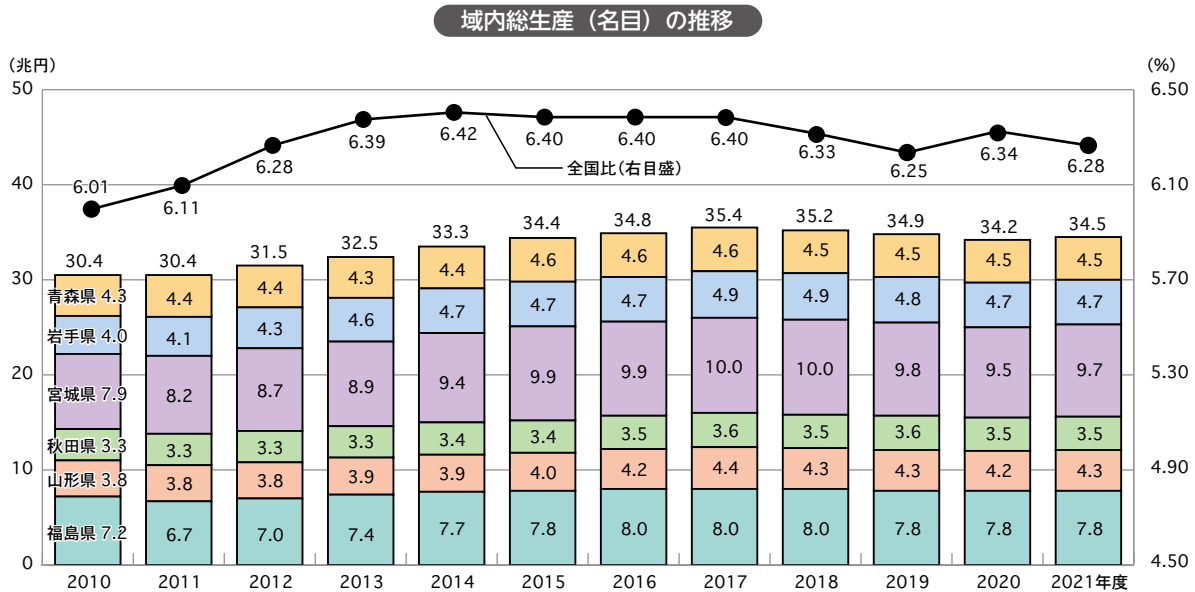


(1) 総生産

(1) 総生産

域内総生産は34.5兆円、全国比6.28%

- 2021年度の東北地域の域内総生産（名目）は34兆4,881億円となり、前年度比1.0%増加、全国比6.28%となった。県別の総生産では、青森県、岩手県、秋田県、福島県で前年から横ばいとなり、宮城県、山形県で前年より増加している。



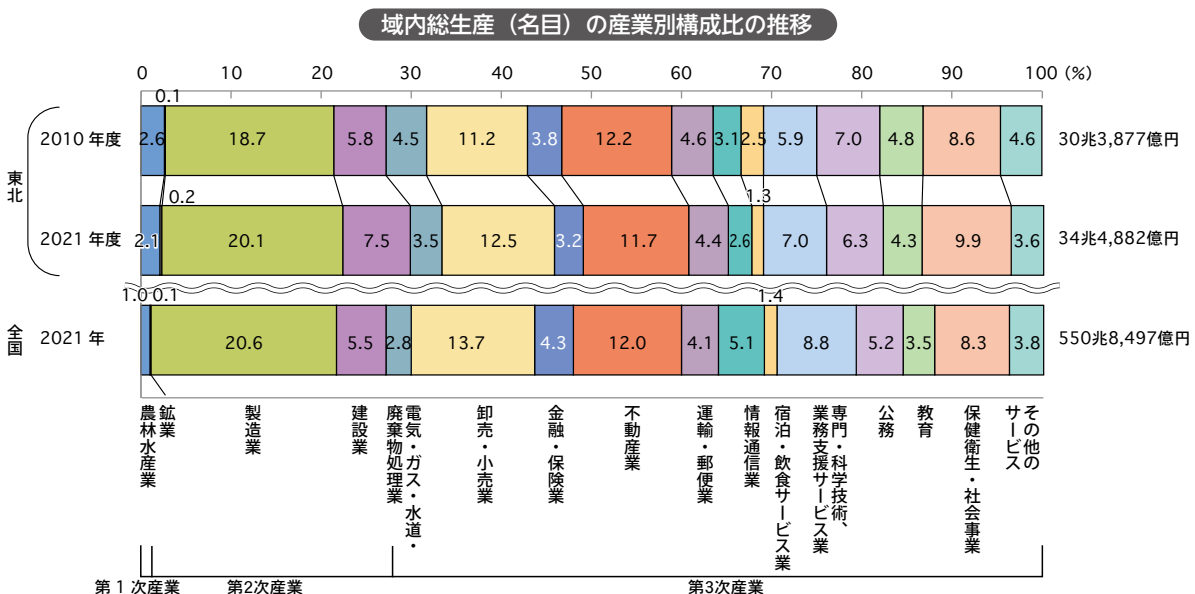
(注1) 県民経済計算は、最新年度の推計に併せて過去の各年度の数値も遡及改定されている。

(注2) 全国比を算出する際の全国の数値については、2021年度国民経済計算に基づいて算出。

(注3) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）〕

- 2021年度の産業別構成比をみると、第一次産業2.1%、第二次産業27.8%、第三次産業70.1%となっている。また、復興関連工事等により、建設業のウエイトが7.5%と震災前の2010年度と比べ1.7ポイント高まっている。



(注1) 全国の数値については、2021年度国民経済計算の経済活動別国内総生産（暦年）に基づいて算出。

(注2) 構成比は、輸入品に課される税・関税等を加算控除する前のものである。

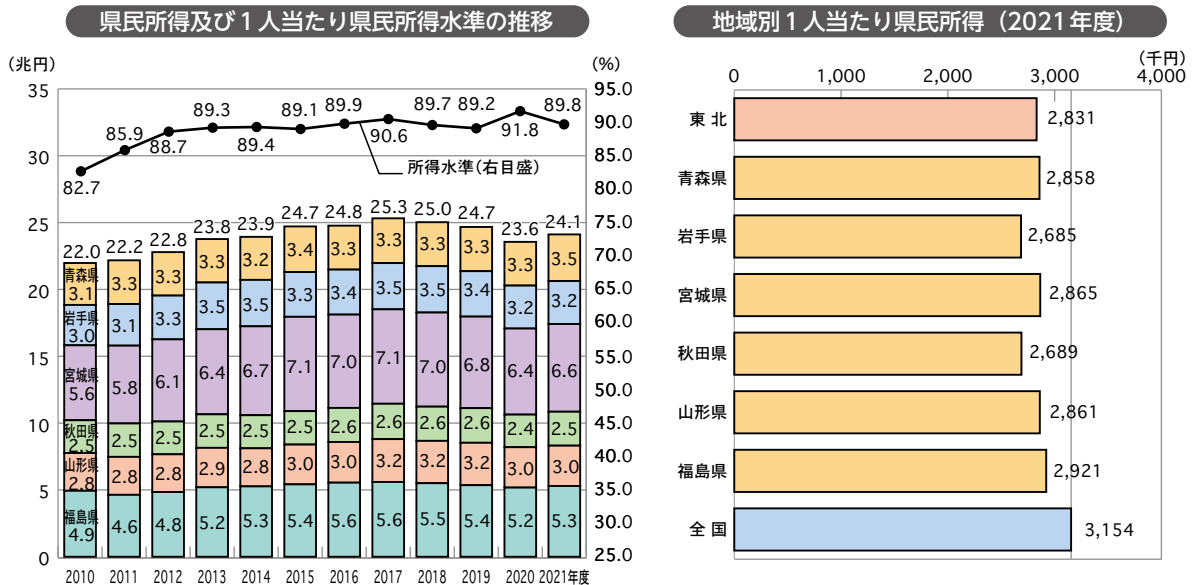
(注3) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）〕

(2) 所得と総支出

県民所得は増加、全国に対する1人当たりの県民所得水準は低下

- 2021年度の東北地域の県民所得（名目）は、24.1兆円（前年度比2.4%増）であった。
- 2021年度の1人当たりの県民所得は、2,831千円であった。全国（＝100）に対する東北地域の1人当たりの県民所得水準は、89.8と前年の91.8から低下した。



(注1) 1人当たりの県民所得＝（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）÷都道府県人口
よって、1人当たりの県民所得は、個人の所得水準を表しているものではない。

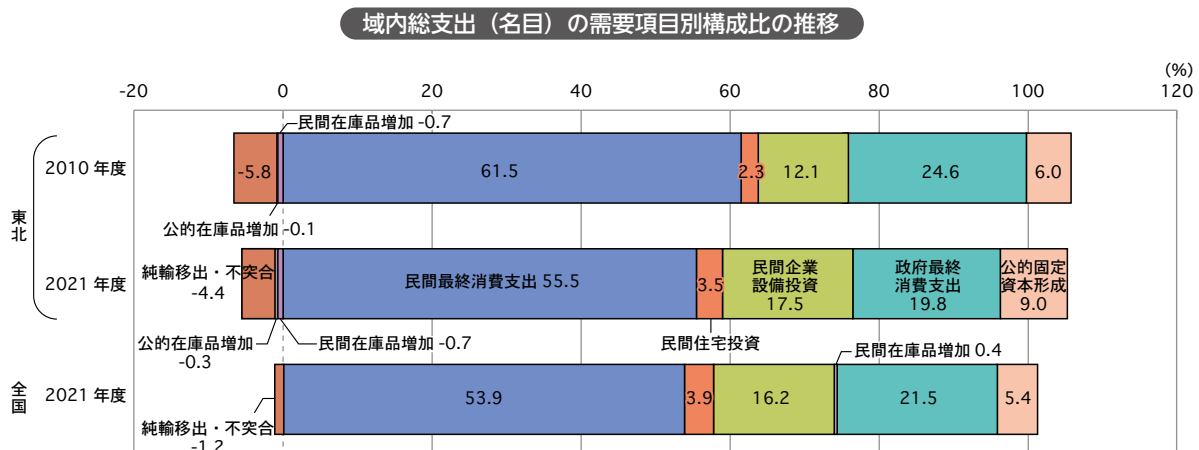
(注2) 所得水準：全国＝100とした場合の東北地域の1人当たりの県民所得水準。

(注3) 所得水準については、2021年度国民経済計算を基に算出している。

(注4) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）〕

- 2021年度の域内総支出（名目）の需要項目別構成比を2010年度と比べると、公的固定資本形成、民間企業設備投資、民間住宅投資のウェイトが増加し、政府最終消費支出、民間最終消費支出のウェイトが減少した。また、全国と比べると、公的需要のウェイトが高くなっている。



(注1) 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅投資＋民間企業設備投資＋民間在庫品増加

公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加

純輸出＝輸出－輸入

(注2) 2010年度以前は2011年基準係数、2011年度以降は2015年基準係数。

〔資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）〕

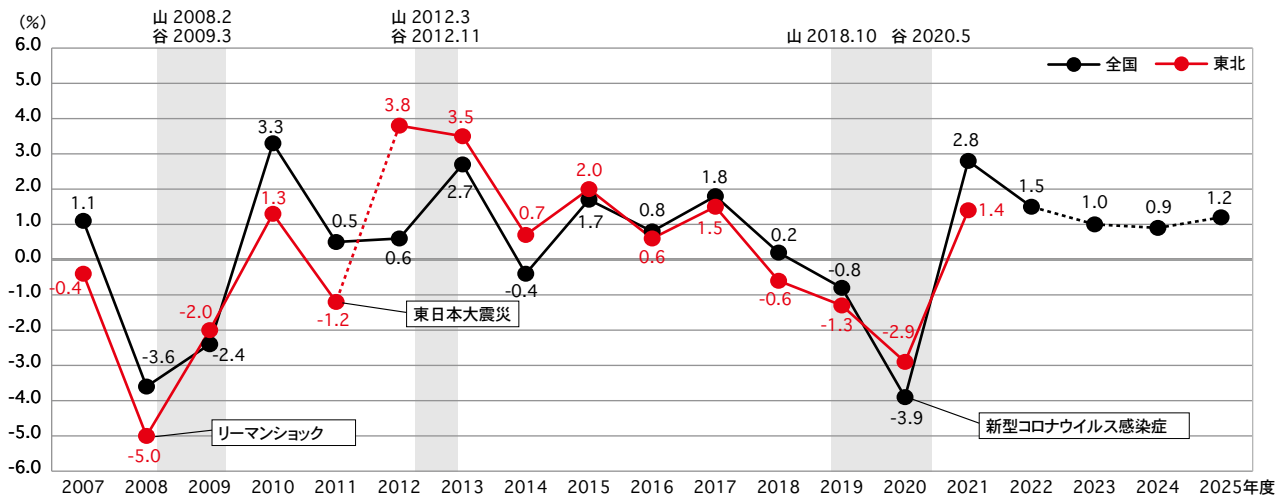
(3) 実質経済成長率

(3) 実質経済成長率

実質経済成長率は1.4%と、4年ぶりプラス成長

- 2021年度の東北地域における実質経済成長率は、1.4%（全国は2.8%）と、4年ぶりのプラス成長となったが、全国の成長率は下回った。

東北地域における実質経済成長率の推移（連鎖方式）



(注1) 全国の数値は、2020年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）による。

(注2) 全国の2023年、2024年度及び2025年度は、2024年7月19日に公表された「令和6（2024）年度 内閣府年次試算」による。

(注3) 東北の数値は、2011年度以前は平成23（2011）年基準、連鎖方式（平成23（2011）暦年連鎖価格）、2012年度以降は平成27（2015）年基準、連鎖方式（平成27（2015）暦年連鎖価格）によるため、直接接続しない。

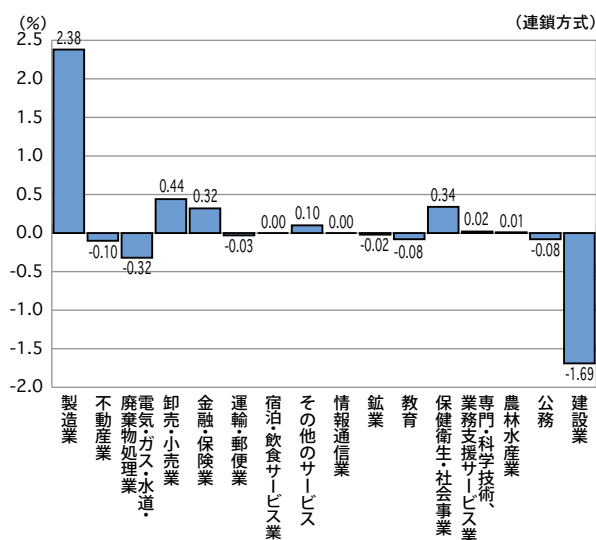
(注4) 東北の2022年度以降については、東北6県全県からは未だ公表されていないため、表示していない。

(注5) 景気の山谷は、内閣府の「景気基準日」による。

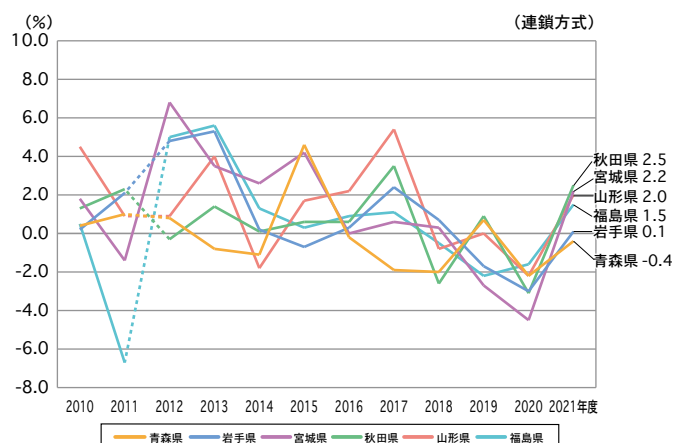
「資料：県民経済計算、国民経済計算（内閣府）」

- 2021年度の実質経済成長率の経済活動別（産業別）寄与度をみると、「製造業」が2.38%、「卸売・小売業」が0.44%のプラスに、「建設業」が1.69%のマイナスに寄与した。
- 東北各県別の実質経済成長率の推移をみると、2020年度は東北6県全てでマイナスとなった一方、2021年度は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県でプラスに転じた。

2021年度実質経済成長率の経済活動別寄与度



県別実質経済成長率の推移



(注) 2011年度以前の数値は、平成23（2011）年基準、連鎖方式（平成23（2011）暦年連鎖価格）、2012年度以降の数値は平成27（2015）年基準、連鎖方式（平成27（2015）暦年連鎖価格）によるため直接接続しない。

「資料：県民経済計算」

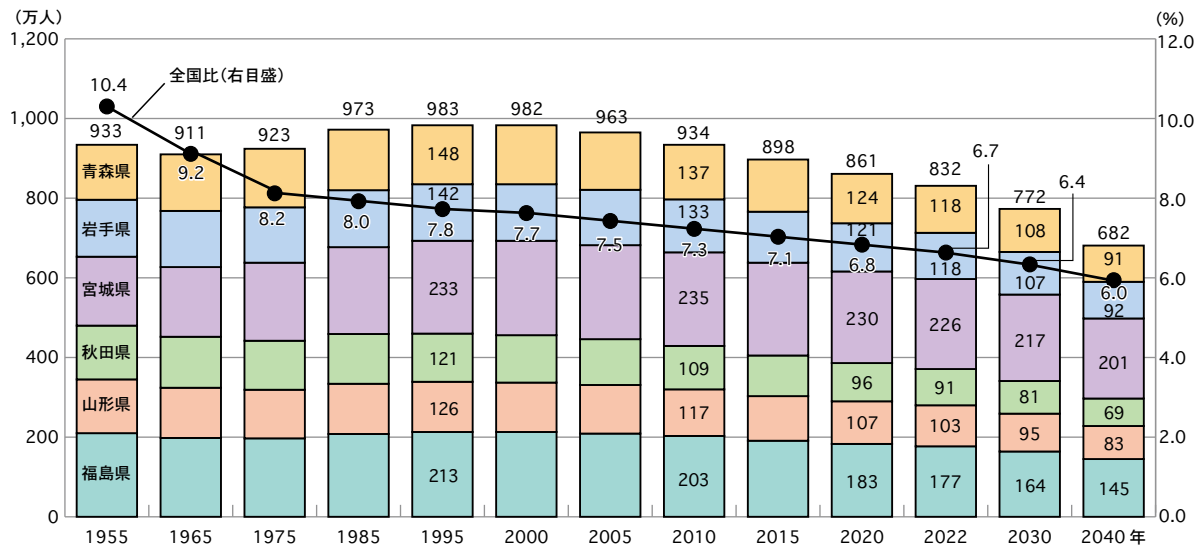
「資料：県民経済計算」

(4) 人口

東北の生産年齢人口は、2040年までに2022年比で25.0%減少と推計

- 2022年の東北地域の人口は、832万人と全国（1億2,435万人）の6.7%を占めているが、2040年には、682万人と2022年比で18.1%減少し、全国比で6.0%まで減少すると推計されている。

東北地域の人口の推移



(注) 推計方法は出生中位・死亡中位仮定

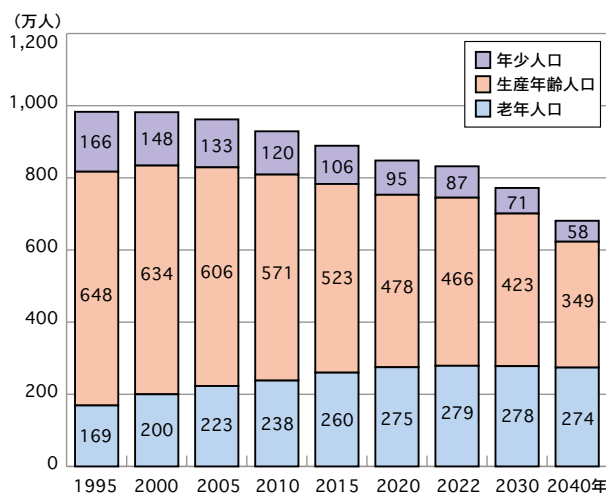
「資料：1955年～2020年：総務省統計局 国勢調査

2022年：総務省 人口推計

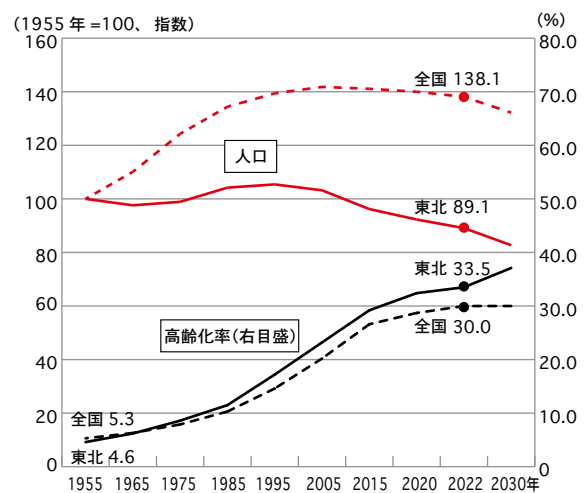
2030年以降：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

- 年齢3区分人口の変化をみると、2040年の生産年齢人口（15～64歳）は、349万人と2022年比で25.0%減少、年少人口（0～14歳）は、58万人と同33.1%減少、老年人口（65歳～）は、274万人と同1.8%減少すると推計されている。人口減少、高齢化が全国に先駆けて進んでいる。

年齢3区分人口の推移



人口、高齢化率の推移



(注) 2019年以降は、年齢不詳があん分計上されている。

「資料：1955年～2020年：総務省統計局 国勢調査

2022年：総務省 人口推計

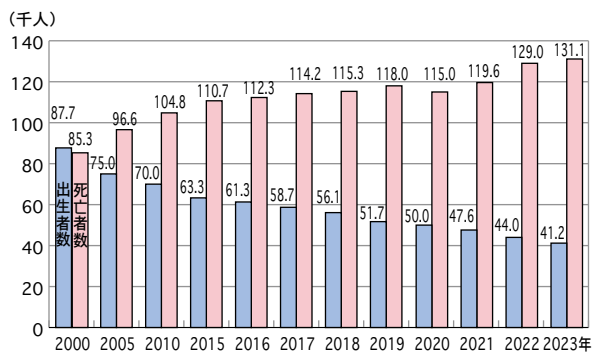
2030年以降：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

(5) 人口動態

自然減は89.9千人、社会減は25.7千人に拡大

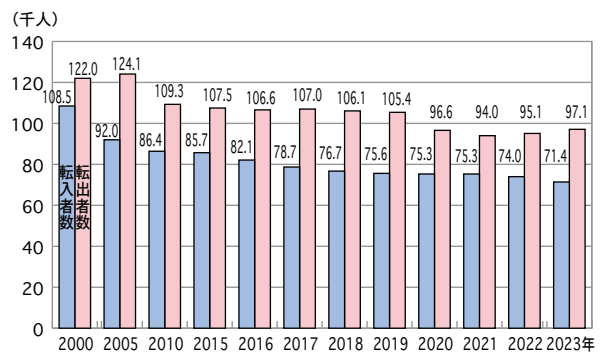
- 2023年の東北地域の出生者数は、41.2千人で前年比2.8千人の減少、死亡者数は、131.1千人で前年比2.1千人の増加となり、自然減（出生－死亡）は、前年の85.0千人から89.9千人に拡大した。
- 2023年の東北域外からの転入者は、71.4千人で前年比2.6千人の減少、東北域外への転出は、97.1千人で前年比1.9千人の増加となり、社会減（転入－転出）は、前年の21.2千人から25.7千人に拡大した。
- 東北各県からの転出者141.7千人を転出先別にみると、東北域内は44.7千人、東北域外は97.1千人となり、東北域外への転出が約7割を占めている。東北域内の転出では、宮城県への転出が多い。

出生・死亡者数の推移



[資料：厚生労働省 人口動態統計]

転入・転出者数の推移



(注) 転入者数については東北域内の移動は含まない。

[資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告]

東北域内外の転入・転出 (2023年)

		移動後の県・地域									転出計
		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北計	東北域外計	うち東京圏	
県・地域 移動前の	青森県		1,580	3,243	793	353	541	6,510	14,282	8,196	20,792
	岩手県	1,453		4,701	837	420	673	8,084	11,606	6,887	19,690
	宮城県	1,925	3,255		1,386	2,534	3,482	12,582	31,375	19,009	43,957
	秋田県	769	1,026	2,304		467	446	5,012	8,165	5,031	13,177
	山形県	281	427	3,511	457		943	5,619	10,007	5,829	15,626
	福島県	431	608	4,568	359	884		6,850	21,630	12,766	28,480
	東北計	4,859	6,896	18,327	3,832	4,658	6,085	44,657	97,065	57,718	141,722
	東北域外計	10,367	8,007	24,613	6,170	6,778	15,469	71,404			
	うち東京圏	5,414	4,542	12,970	3,448	3,625	8,166	38,165			
転入計		15,226	14,903	42,940	10,002	11,436	21,554	116,061			

[資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告]

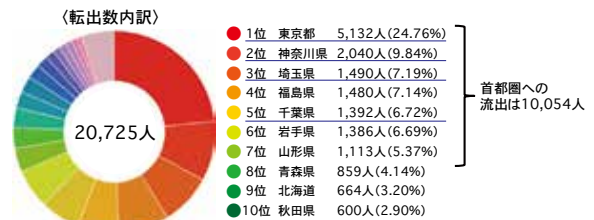
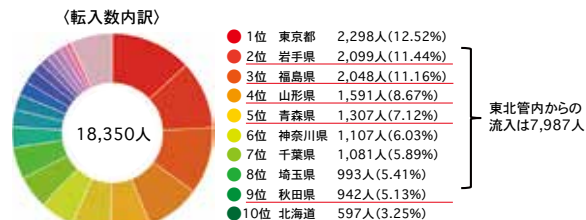


でみると…

～宮城県の転出入数 (20代)～

- 2023年の20代における宮城県の転出入数を見ると、全体としては転出超過となっている。
- 東北管内からの転入者数は8.0千人と全体の4割以上を占める。
- 他方で、宮城県から首都圏への転出者数は10.1千人となっており、東北管内からの転入者数を上回っている。

<宮城県>転入者数・転出者数(2023年、20代)



POINT

「東北経済のポイント」では、県単位での転入出を記載しているが、RESASでは市町村単位や年代別での転出入数をみることができる。
 ※ RESASの概要や利用方法等詳細については巻末のRESAS紹介ページをご覧ください。

[資料：RESAS_ 総務省 住民基本台帳人口移動報告]

(6) 事業所数 (民営)

民営事業所数は全国比7.0%、従業者数は同6.4%

- 2021年の東北地域の民営事業所数は、407,488事業所であり、全国（5,844,088事業所）の7.0%（2016年同7.4%）を占めている。前回調査（2016年）から1.7%減少し、特に、秋田県が5.2%、山形県が4.9%、岩手県が4.4%と大きく減少した。
- 2021年の東北地域の従業者数は、3,714,603人であり、全国（57,949,915人）の6.4%（前回調査6.6%）を占めている。前回調査（2016年）から0.3%減少し、特に、秋田県が3.6%と大きく減少した。

県別民営事業所数及び従業者数

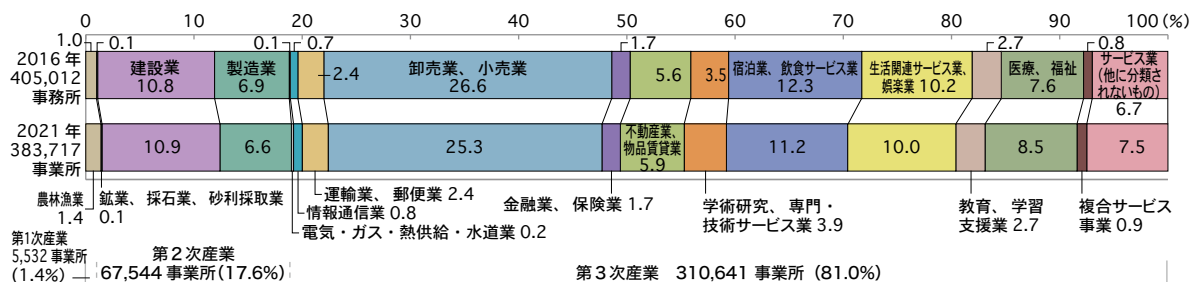
	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	前回比 (%)	全国比 (%)	2016年	2021年	前回比 (%)	全国比 (%)
青森県	59,069	57,973	▲ 1.9	1.0	498,988	498,418	▲ 0.1	0.9
岩手県	59,451	56,850	▲ 4.4	1.0	525,264	518,167	▲ 1.4	0.9
宮城県	102,026	104,258	2.2	1.8	1,006,886	1,031,186	2.4	1.8
秋田県	49,432	46,884	▲ 5.2	0.8	413,719	398,671	▲ 3.6	0.7
山形県	56,551	53,779	▲ 4.9	0.9	475,435	465,796	▲ 2.0	0.8
福島県	88,128	87,744	▲ 0.4	1.5	806,130	802,365	▲ 0.5	1.4
東北	414,657	407,488	▲ 1.7	7.0	3,726,422	3,714,603	▲ 0.3	6.4
全国	5,578,975	5,844,088	4.8	100.0	56,872,826	57,949,915	1.9	100.0

(注) 「事業所数」には、事業内容等不詳も含む。

「資料：平成28年（2016年）経済センサス活動調査、令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

- 民営事業所数の産業別（大分類）構成比をみると、「卸売業、小売業」25.3%、「宿泊業、飲食サービス業」11.2%、「建設業」10.9%の順となっており、第3次産業が81.0%と大きなウェイトを占めている。2016年との比較では「医療、福祉」が0.9ポイント上昇、「卸売業、小売業」が1.3ポイント低下した。

民営事業所数の産業大分類別構成比の推移

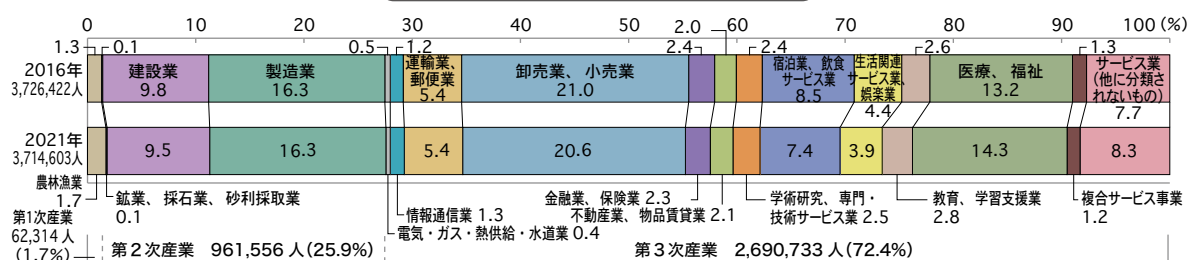


(注) 産業別「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計している。

「資料：平成28年（2016年）経済センサス活動調査、令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

- 民営事業所従業者数の産業別（大分類）構成比をみると、第1次産業1.7%、第2次産業25.9%、第3次産業が72.4%となっている。2016年との比較では「医療、福祉」が1.1ポイント上昇、「宿泊業、サービス業」が1.1ポイント低下した。

従業者数の産業大分類別構成比の推移



(注) 2016年は2016年6月1日現在、2021年は2021年6月1日現在の数値。

「資料：平成28年（2016年）経済センサス活動調査、令和3年（2021年）経済センサス活動調査」

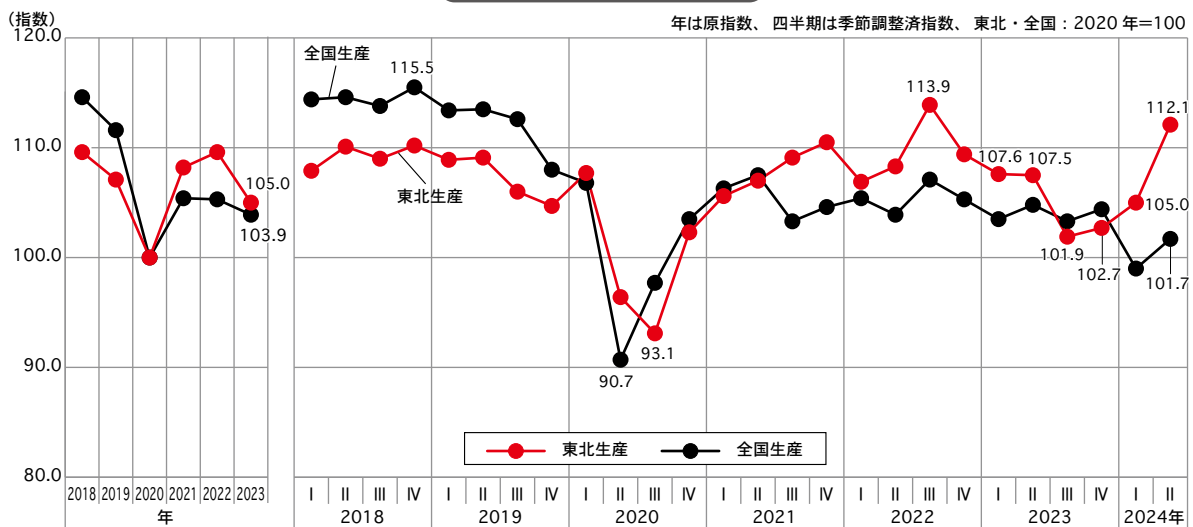
(7) 鉱工業生産

(7) 鉱工業生産

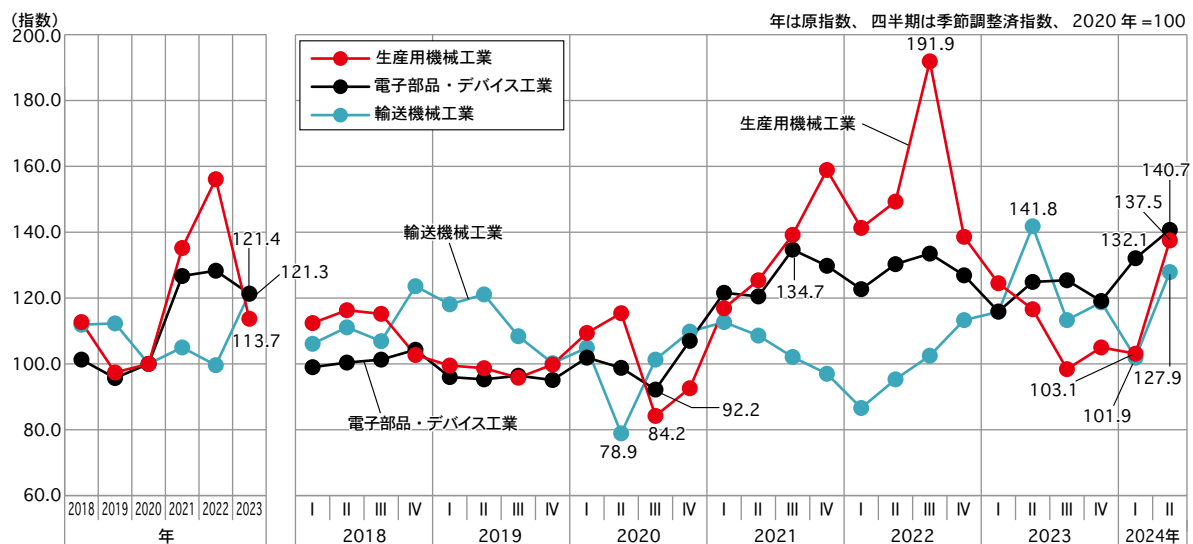
鉱工業生産指数は、3年ぶりに低下

- 2023年の東北地域の鉱工業生産指数（2020年＝100）は、前年比4.2%低下し105.0となった。
- 2023年の四半期別の生産指数（季節調整済指数：2020年＝100）をみると、第1四半期は、前期比1.6%低下し107.6となった。電子部品・デバイス工業、食料品工業、生産用機械工業等が寄与した。第2四半期は、同0.1%低下し107.5となった。化学・石油製品工業、生産用機械工業、情報通信機械工業等が寄与した。第3四半期は、同5.2%低下し101.9となった。輸送機械工業、生産用機械工業、化学・石油製品工業等が寄与した。第4四半期は、同0.8%上昇し102.7となった。化学・石油製品工業、生産用機械工業、輸送機械工業等が寄与した。
- 2024年第1四半期の生産指数をみると、前期比2.2%上昇し105.0となった。電子部品・デバイス工業、化学・石油製品工業、食料品工業等が寄与した。第2四半期は同6.8%上昇し112.1となった。生産用機械工業、化学・石油製品工業、輸送機械工業等が寄与した。

鉱工業生産指数の推移



業種別生産指数の推移



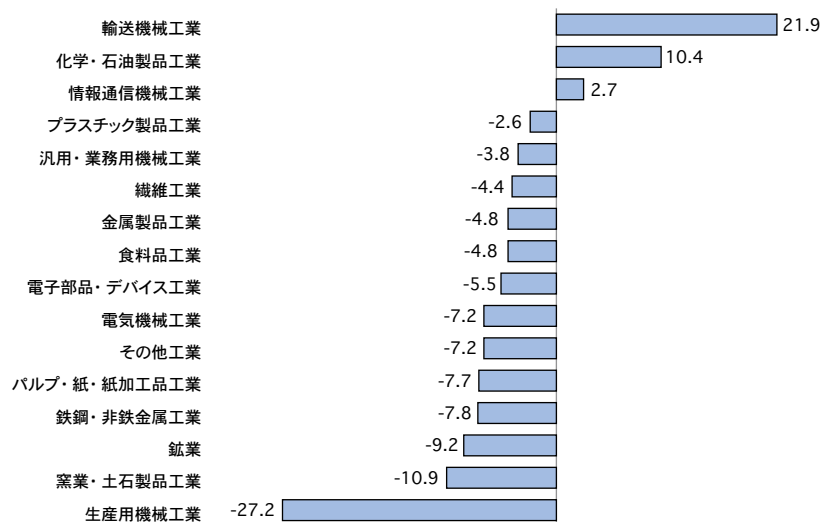
(注1) 全国の生産指数は経済産業省、東北の生産指数は東北経済産業局作成。

(注2) 全国・東北共に2020年基準。東北は2022年を年間補正済み。

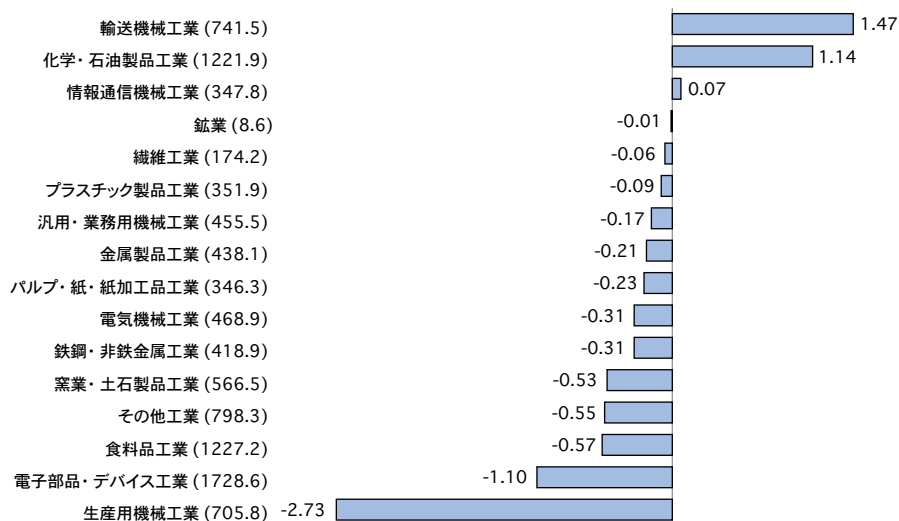
〔資料：経済産業省 鉱工業生産指数、東北経済産業局 鉱工業生産指数〕

- 2023年の生産指数の前年比伸び率を業種別にみると、上昇した業種は、輸送機械工業（21.9%増）、化学・石油製品工業（10.4%増）等となった。低下した業種は、生産用機械工業（27.2%減）、窯業・土石製品工業（10.9%減）等であった。
- 2023年の生産指数の前年比伸び率（-4.2%）における業種別寄与度をみると、輸送機械工業（1.47）や化学・石油製品工業（1.14）等が全体の上昇に寄与した。一方、生産用機械工業（-2.73）や電子部品・デバイス工業（-1.10）等が低下に寄与した。

2023年生産指数の前年比伸び率（%）



2023年生産指数の前年比伸び率（-4.2%）における業種別寄与度



（ ）内は当該業種のウェイト

（注）ウェイト…各業種の全体に占める構成比（鉱工業全体＝10000）

寄与度…生産全体の増減率の業種別内訳。当該業種の増減が生産全体に対してどれだけ影響を与えたのかを示す。

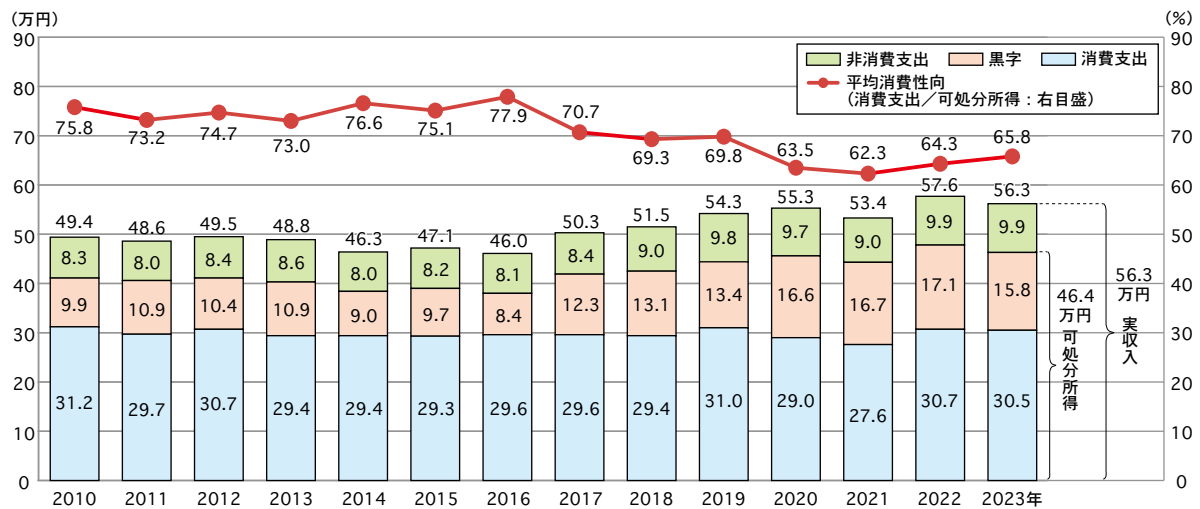
「資料：東北経済産業局 鉱工業生産指数」

(8) 家 計

家計消費は実収入、可処分所得ともに減少

- 2023年の東北地域の勤労者世帯（二人以上の世帯）の1か月の家計収支（年平均）は、実収入が56.3万円（前年比2.4%減）となった。支出はいわゆる生活費である消費支出が30.5万円（同0.5%減）、直接税や社会保険料などの非消費支出が9.9万円（0.3%増）となった。可処分所得（＝実収入－非消費支出）が46.4万円（同2.9%減）、黒字（＝可処分所得－消費支出）が15.8万円（同7.2%減）、平均消費性向は64.3%（同1.6ポイント上昇）となった。

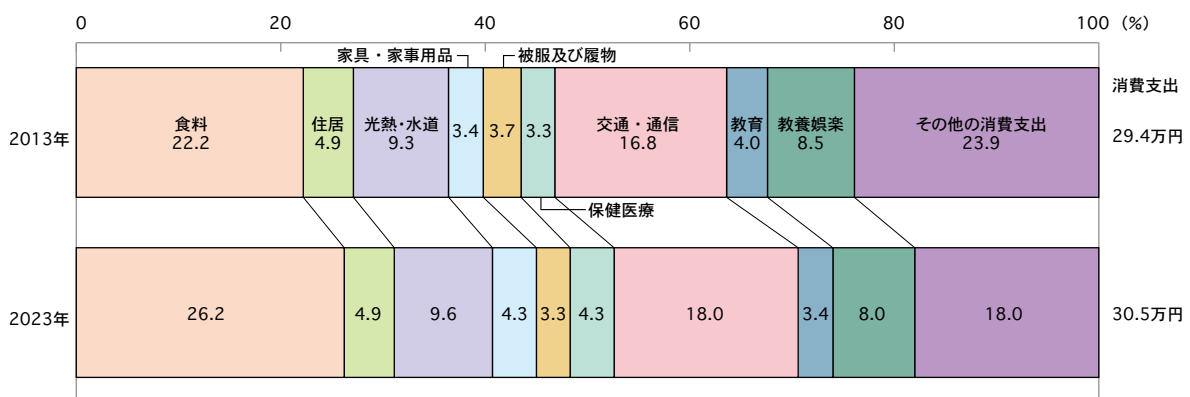
勤労者世帯（二人以上の世帯）の家計収支の推移



[資料：総務省 家計調査]

- 2023年の消費支出は30.5万円で、2013年比で1.1万円増加している。消費支出10大項目別構成比をみると、食料が2013年比4.0ポイント上昇、交通・通信が同1.2ポイント上昇となっている。

消費支出10大項目別構成比



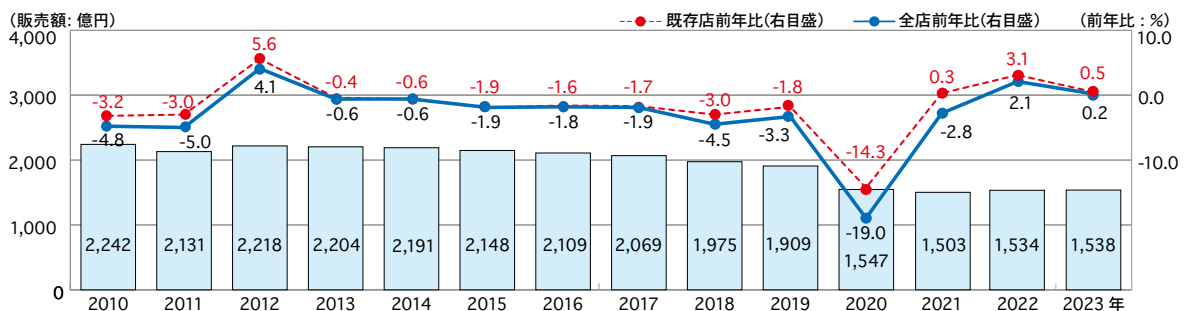
[資料：総務省 家計調査]

(9) 小売販売

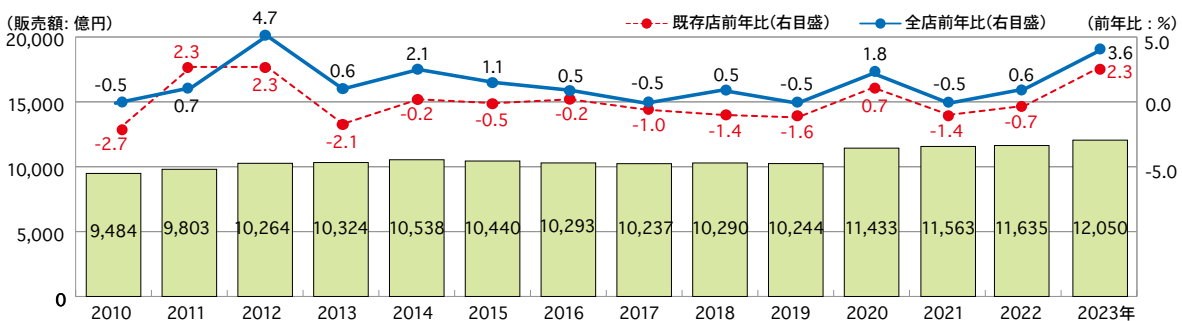
小売販売は、持ち直しの動きがみられる

- 2023年の東北地域の百貨店・スーパー販売額（全店）は1兆3,588億円（全国比6.3%）、前年比3.2%増と2年連続で前年を上回った。既存店は同2.1%増と11年ぶりに前年を上回った。
- 業態別にみると、百貨店が1,538億円（全国比2.6%）、前年比0.2%増、スーパーが1兆2,050億円（全国比7.7%）、前年比3.6%増となり、ともに2年連続の増加となった。

百貨店の販売額及び前年比の推移



スーパーの販売額及び前年比の推移

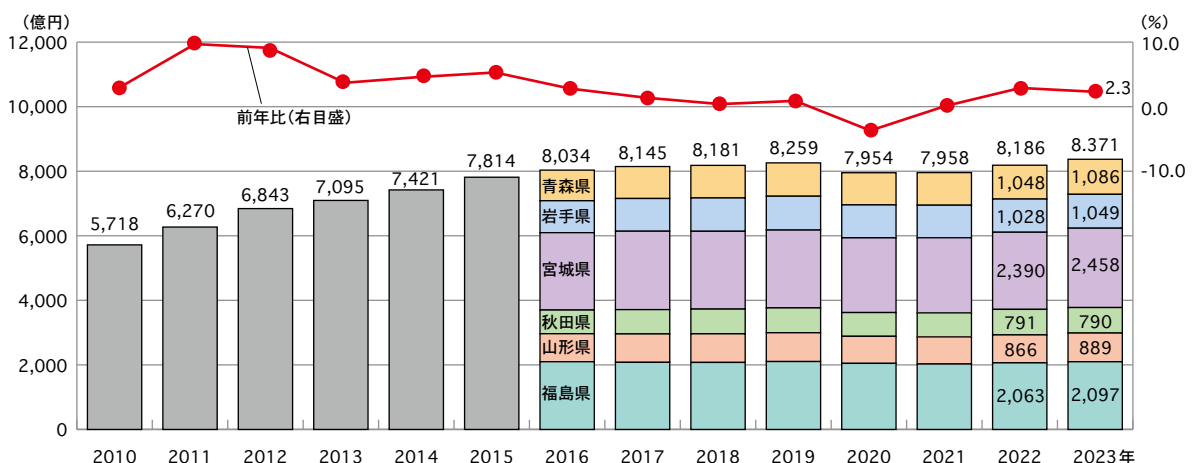


(注) スーパーの前年比増減率はリンク係数で処理した数値で計算している。(2020年2月以前)

[資料：経済産業省 商業動態統計調査]

- 2023年の東北地域のコンビニエンスストア販売額（全店）は、8,371億円（全国比6.6%）、前年比2.3%増となり、3年連続で前年を上回った。

コンビニエンスストアの販売額及び前年比の推移



(注1) 2015年7月より県別の販売額を公表している。

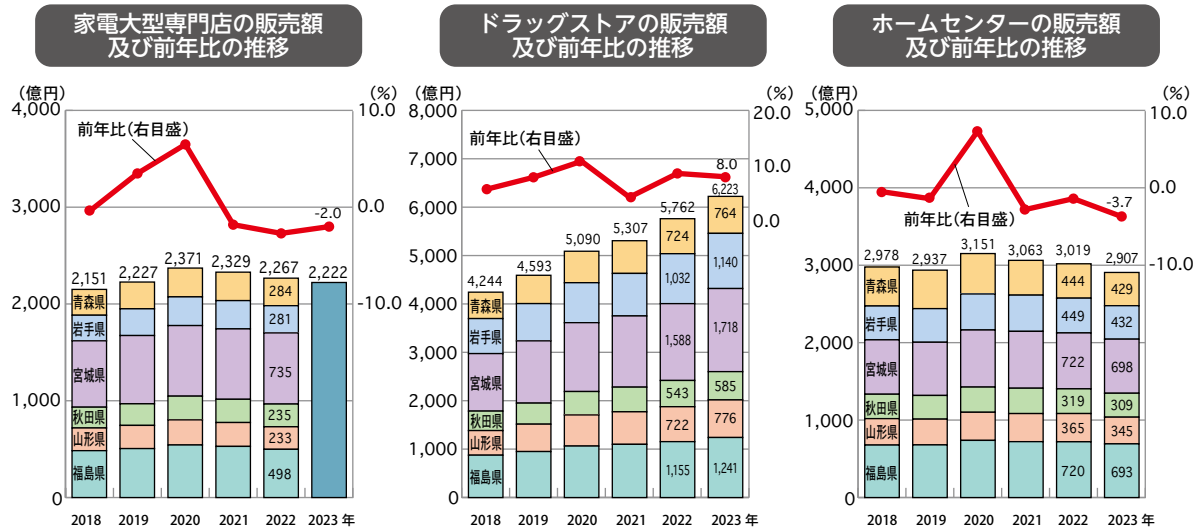
(注2) 販売額は一部リンク係数で調整した値となっている(2011年12月以前)。

[資料：経済産業省 商業動態統計調査]

2. 東北地域の経済構造と動向

(9) 小売販売

- 2023年の東北地域の家電大型専門店の販売額（全店）は、2,222億円（全国比4.8%）、前年比2.0%減となり、3年連続の減少となった。
- 2023年の東北地域のドラッグストアの販売額（全店）は、6,223億円（全国比7.5%）、前年比8.0%増となった。店舗数、販売額とも増加傾向が続いている。
- 2023年の東北地域のホームセンターの販売額（全店）は、2,907億円（全国比8.7%）、前年比3.7%減となり、3年連続の減少となった。



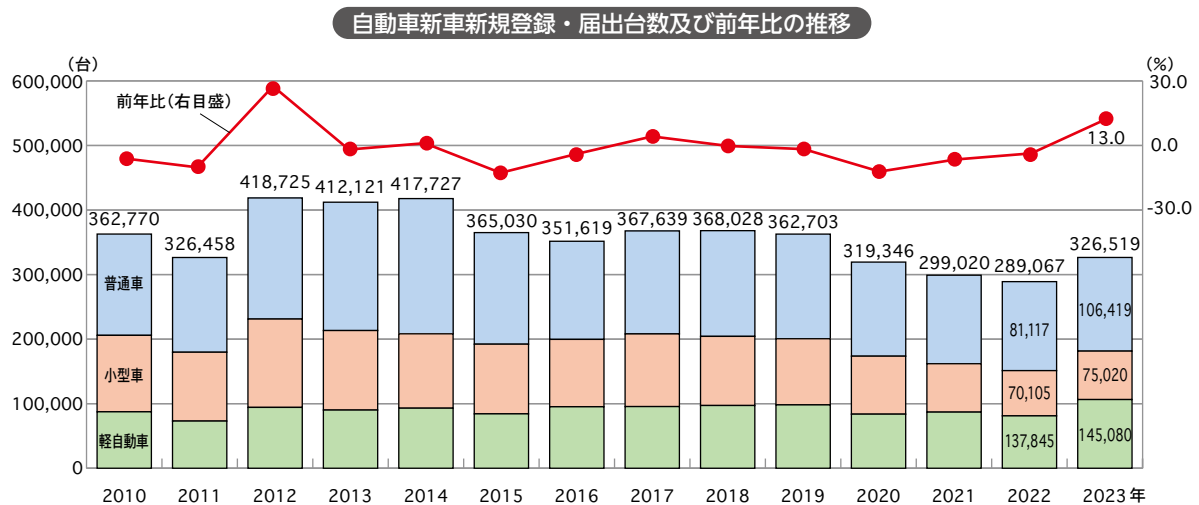
(注1) 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターは2014年から調査を開始している。

(注2) 2023年から家電大型専門店の青森県、山形県は秘匿となった。

(注3) ドラッグストアの前年比増減率はリンク係数で処理した数値で計算している。

〔資料：経済産業省 商業動態統計調査〕

- 2023年の東北地域の普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の新車新規登録・届出台数は326,519台（全国比7.4%）、前年比13.0%増となった。
- 車種別にみると、普通自動車106,419台（前年比31.2%増）、小型自動車が75,020台（同7.0%増）、軽自動車が145,080台（同5.2%増）となった。



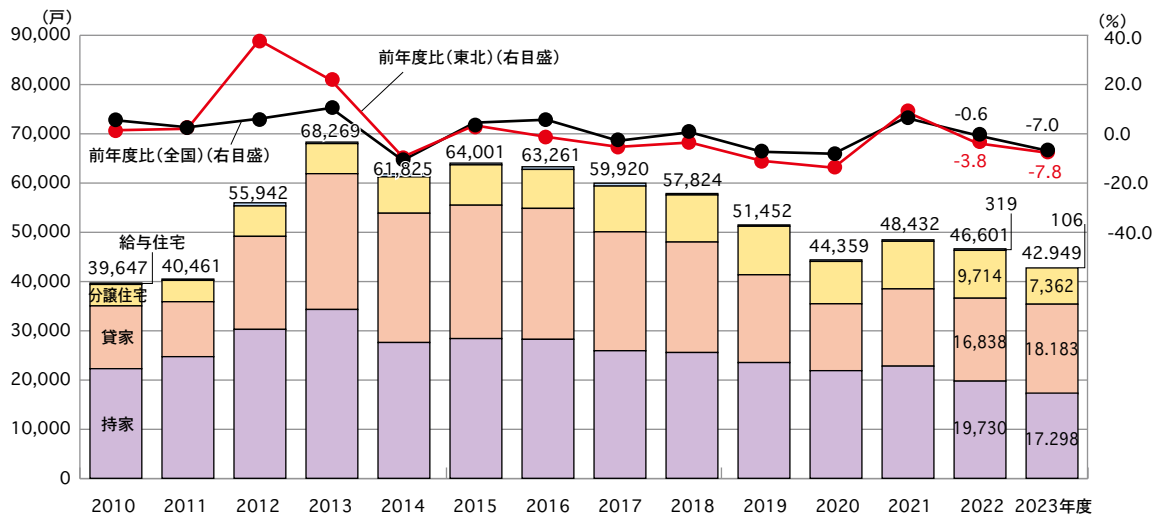
〔資料：東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数〕

(10) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、2年連続の減少

- 2023年度の東北地域の新設住宅着工戸数は42,949戸（持家17,298戸、貸家18,183戸、分譲住宅7,362戸、給与住宅106戸）となり、前年度比7.8%減（全国：同7.0%減）と2年連続で減少した。

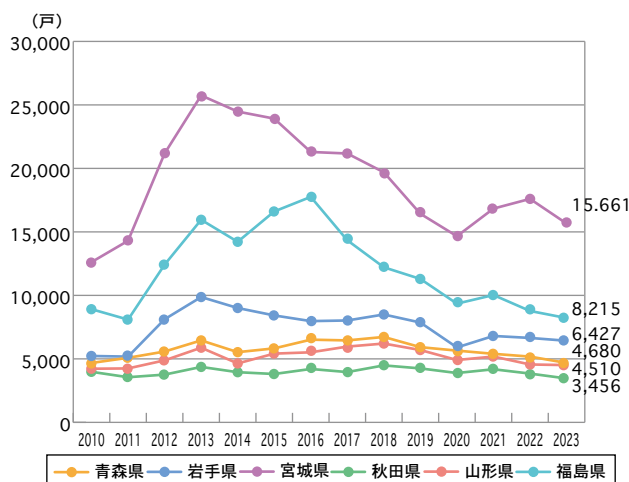
新設住宅着工戸数の推移



〔資料：国土交通省 建築着工統計調査〕

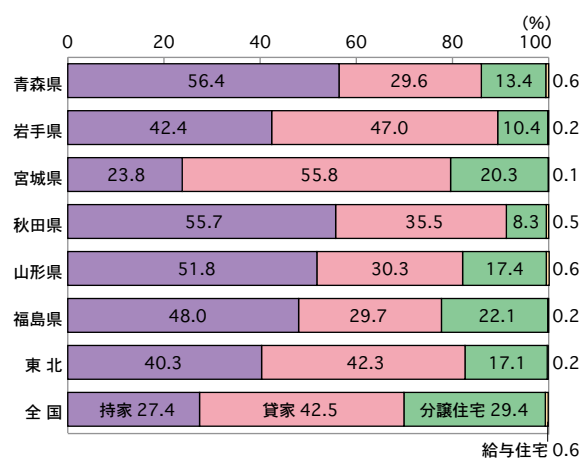
- 各県別新設住宅着工戸数をみると、宮城県、福島県、岩手県は震災後、災害公営住宅の整備、防災集団移転事業等の進展により増加した後、減少に転じている。
- 2023年度における利用関係別新設住宅着工戸数の構成比をみると、東北地域は持家が40.3%で、全国（27.4%）と比べ12.9ポイント高くなっている。県別では、青森県、秋田県、山形県、福島県が持家のウエイトが高く、岩手県、宮城県では貸家のウエイトが高い。

各県別新設住宅着工戸数の推移



〔資料：国土交通省 建築着工統計調査〕

利用関係別新設住宅着工戸数の構成比（2023年度）



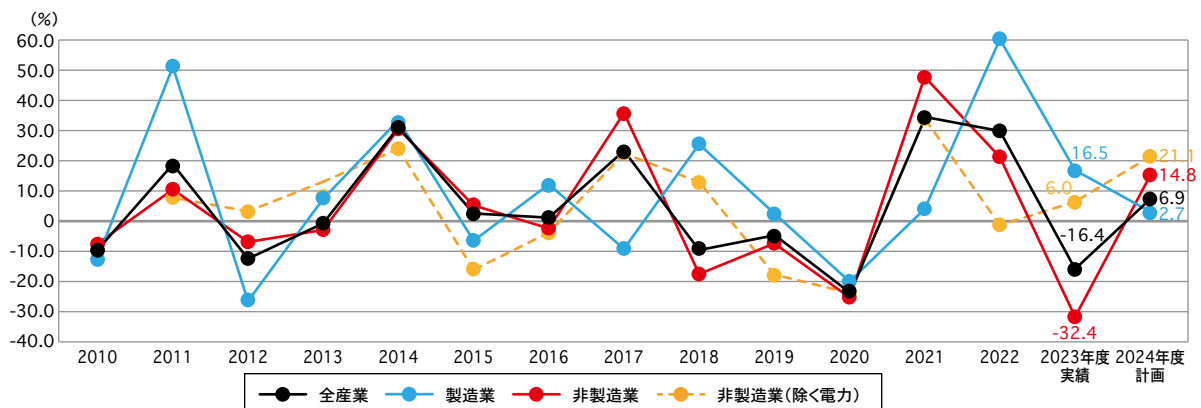
(11) 民間設備投資

(11) 民間設備投資

設備投資計画は、製造業・非製造業ともに増加

- 2024年度の東北地域の設備投資計画（2024年6月調査）は4,696億円、前年度比6.9%増となっている。製造業は同2.7%増の計画、非製造業は同14.8%増（電力を除く非製造業は同21.1%増）の計画となっている。
- 2023年度の設備投資実績は、全産業で同16.4%減となった。製造業は電気機械、化学等の増加により、同16.5%増となった。非製造業は建設、運輸等が増加したものの、電力等の減少により、同32.4%減（電力を除く非製造業は同6.0%増）であった。

東北地域の設備投資額の対前年度増減率の推移



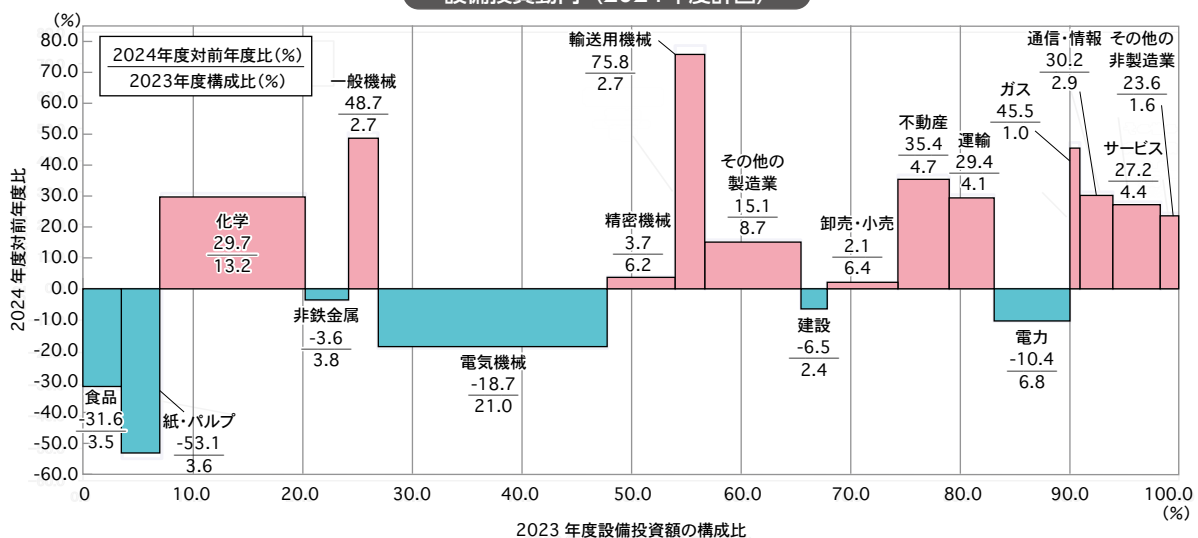
(注1) 公表データ（東北7県（新潟県を含む）及び新潟県）から、当局にて東北6県ベースに再編加工している。以下同じ。

(注2) 2010年度は東北7県の産業分類別の実績投資額が公表されていない。

「資料：日本政策投資銀行 地域別設備投資計画調査」

- 2024年度の設備投資計画の前年度比較を業種別にみると、製造業では、EV関連投資が一服した電気機械などが減少するものの、EV・医薬品向け設備増強が行われる化学などで増加する計画となっている。非製造業では、再開発や改修工事等が行われる不動産などで増加する計画となっている。

設備投資動向（2024年度計画）



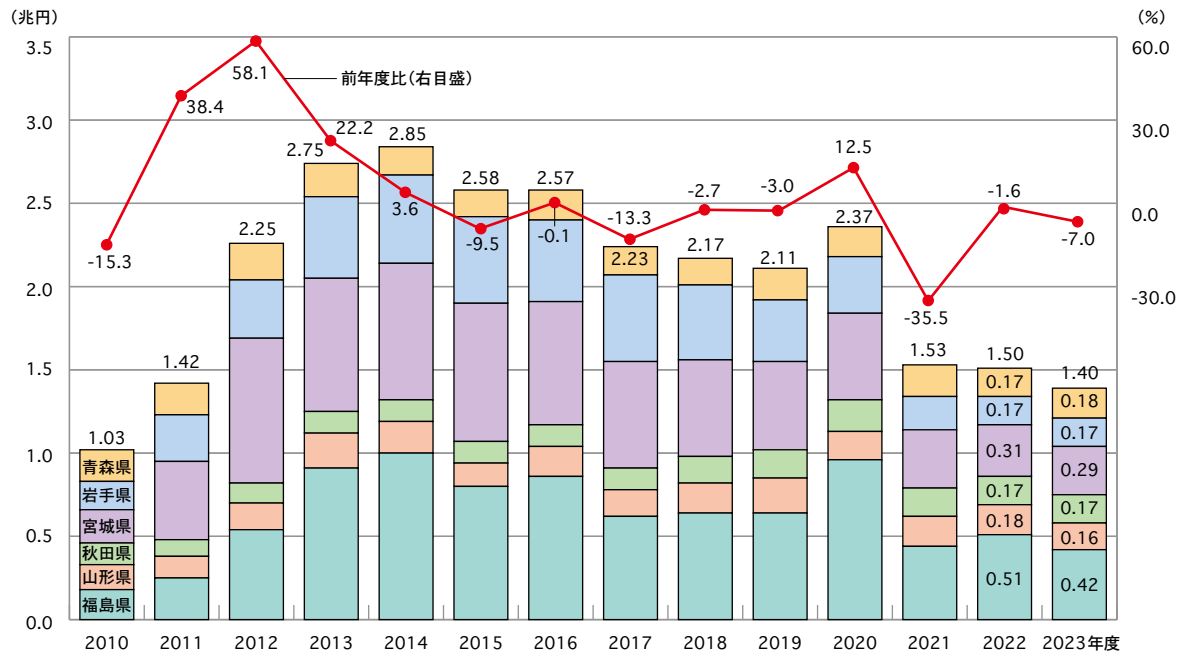
「資料：日本政策投資銀行 2024年度地域別設備投資計画調査」

(12) 公共投資

公共工事請負金額は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事等から下げ止まり

- 2023年度の東北地域の公共工事請負金額は、1兆3,984億円、前年度比7.0%減となり、国土強靱化関連工事や災害復旧工事等から下げ止まっている。

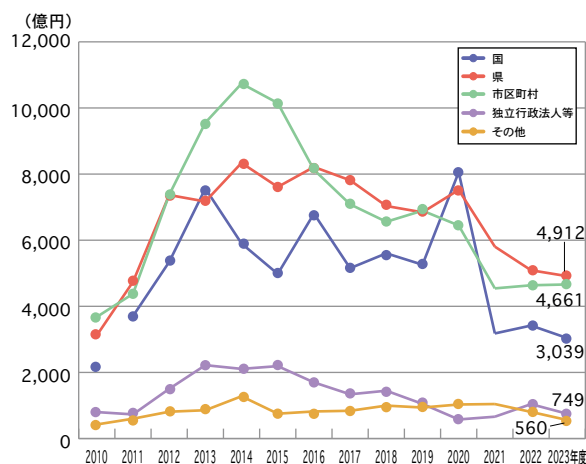
公共工事請負金額の推移



「資料：東日本建設業保証(株)ほか 公共工事前払金保証統計」

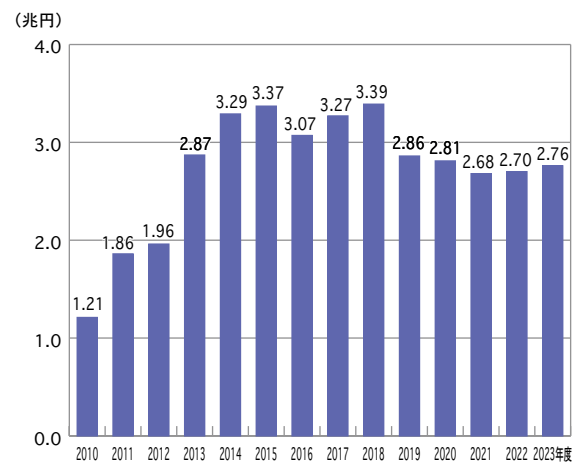
- 発注機関別にみると、2023年度の請負金額は、国3,039億円、前年度比11.1%減、独立行政法人等749億円、同28.0%減、県4,911億円、同3.5%減、市区町村4,661億円、同0.5%増などとなっている。
- 2023年度末時点の手持ち工事高（民需も含む）は2兆7,571億円となり、前年度より増加している。

公共工事請負金額の発注機関別推移（東北）



「資料：東日本建設業保証(株)ほか 公共工事前払金保証統計」

東北地域年度末時点手持ち工事高推移



(注) 手持ち工事高：受注済みの工事金額のうち、工事が終わっていない（翌期以降に繰り越している）金額。「繰越高」と呼ぶこともある。

「資料：国土交通省 建設総合統計年度報 月次表」

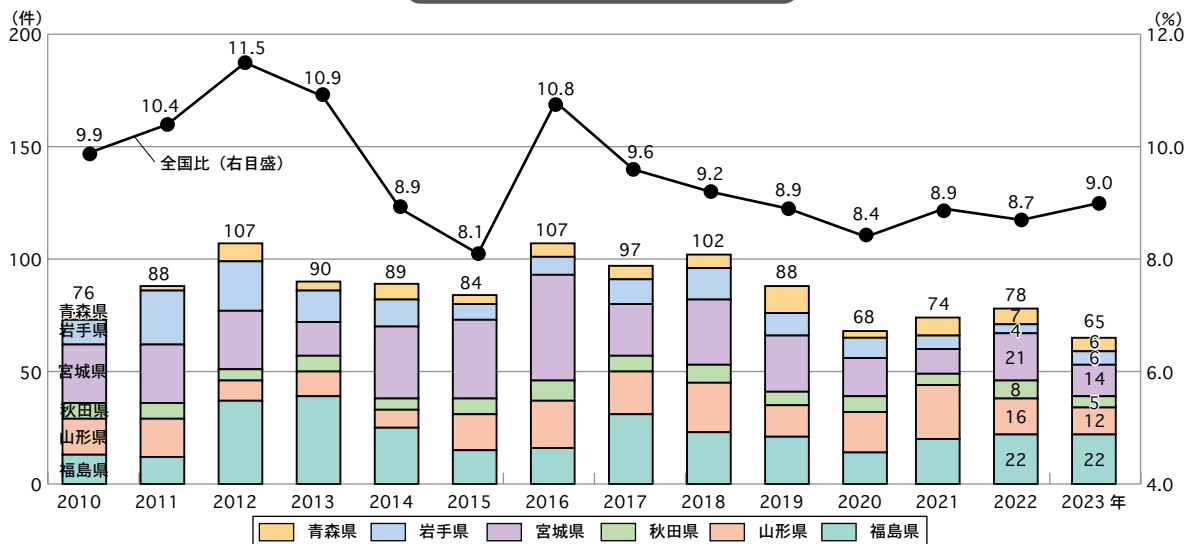
(13) 工場立地

(13) 工場立地

工場立地件数は3年ぶりの減少で、1967年の調査開始以来、最少

- 2023年の東北地域の工場立地件数（製造業）は、前年より13件減（16.7%減）の65件となり、3年ぶりに減少した。全国比は前年より0.3ポイント上昇して9.0%となっている。
- 県別では、立地件数が多い順に福島県22件（前年22件）、宮城県14件（同21件）、山形県12件（同16件）、青森県6件（同7件）、岩手県6件（同4件）、秋田県5件（同8件）となった。
- 立地件数の推移をみると、リーマンショック発生翌年の2009年に70件台となったが、2011年の東日本大震災以降、移転を含む被災地域支援等により増加した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響もあり2020年に減少し、2023年は調査開始（1967年）以来、最少となった。

工場立地件数（製造業）の推移



(注1) 電気業、ガス業及び熱供給業並びに研究所を除く。

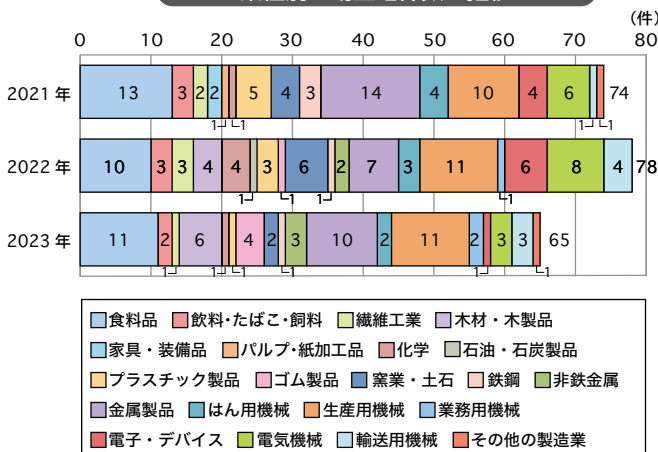
(注2) 工場立地動向調査は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は研究所を建設する目的を持って1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）したものを対象にしている。

電気業のうち太陽光発電施設については平成27年（2015年）調査から除外されている。

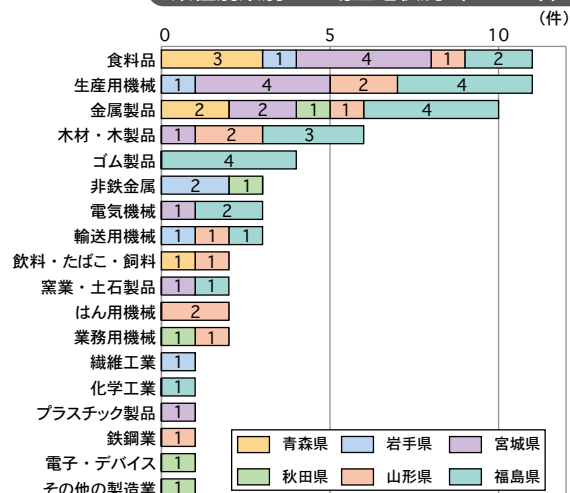
「資料：経済産業省 工場立地動向調査」

- 業種別では、立地件数が多い順に食料品が11件、生産用機械が11件、金属製品が10件、木材・木製品が6件などとなっている。これを県別にみると、立地件数が多い順に食料品で宮城県4件、生産用機械で宮城県4件、福島県4件、金属製品で福島県4件、ゴム製品で福島県4件などとなっている。

業種別工場立地件数の推移



業種別県別の工場立地状況（2023年）



(注) 電気業、ガス業及び熱供給業並びに研究所を除く。

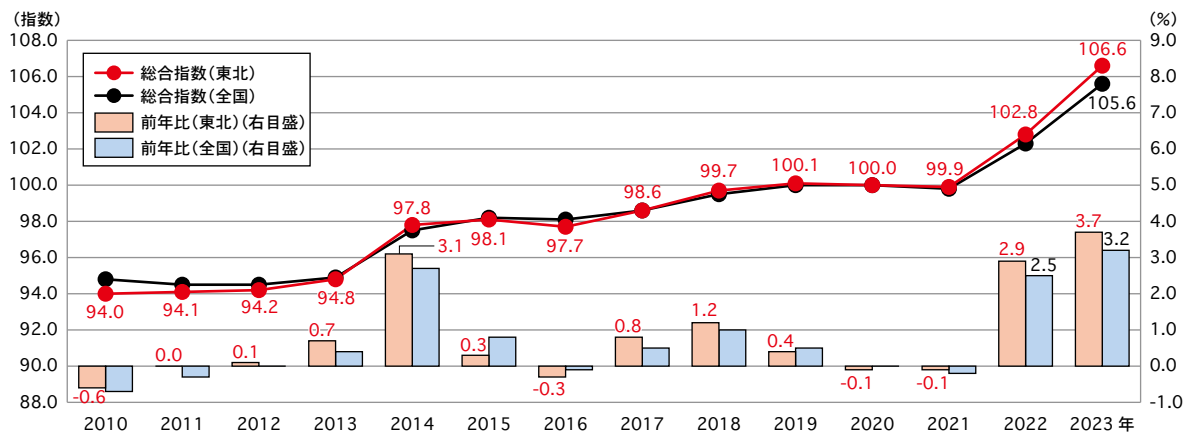
「資料：経済産業省 工場立地動向調査」

(14) 消費者物価

消費者物価指数（総合）は、2年連続の上昇

- 2023年の東北地域の消費者物価指数（総合：2020年＝100）は106.6（全国105.6）となり、前年に比べ3.7%の上昇と、2年連続の上昇となった。

消費者物価指数（総合）の推移（2020年＝100）

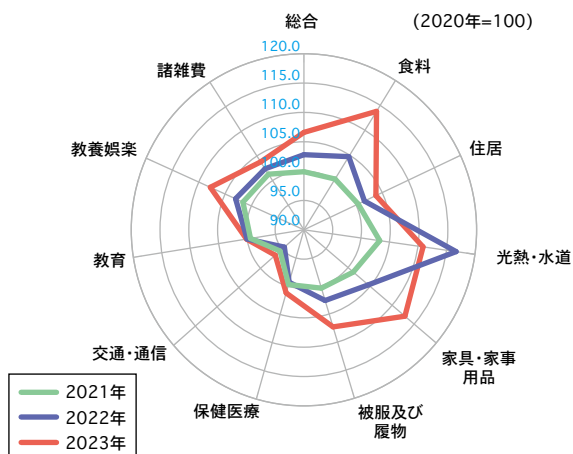


(注)「消費者物価指数」は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており、2014年4月の消費税率引上げ（5%から8%）及び2019年10月の消費税率引上げ（8%から10%）の影響が含まれている。

「資料：総務省 消費者物価指数」

- 東北地域の10大費目指数（2020年＝100）の動きを前年比でみると、食料は生鮮食品、調理食品などにより、住居は設備修繕・維持などにより、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより上昇し、一方、光熱・水道は電気代などにより下落している。（左下図）
- 地域別の物価水準を表す2023年の平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の総合を都道府県別にみると、東北地域では山形県（101.2）が最も高く、青森県（98.6）が最も低くなっている（全国では東京都（104.5）が最高、鹿児島県（95.9）が最低）。全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、東北地域では全県とも、光熱・水道が物価を押し上げている。また、食料、住居、教育が、山形県では物価を押し上げ、ほかの5県では押し下げている。（右下図）

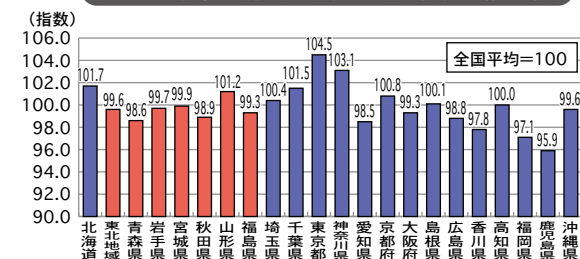
10大費目別消費者物価指数（東北）



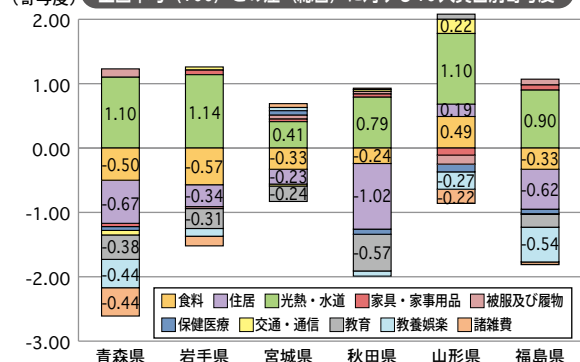
(注) 10大費目は、物価全体の動きを総合した総合指数の内訳を消費の目的により費目別に分類したもので、具体的には「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」に分類されている。

「資料：総務省 消費者物価指数」

2023年平均消費者物価地域差指数（総合）



全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度



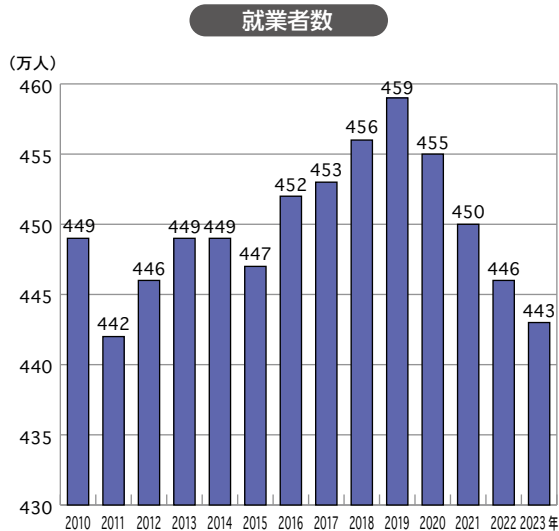
「資料：総務省 小売物価統計調査（構造編）」

(15) 労働力人口

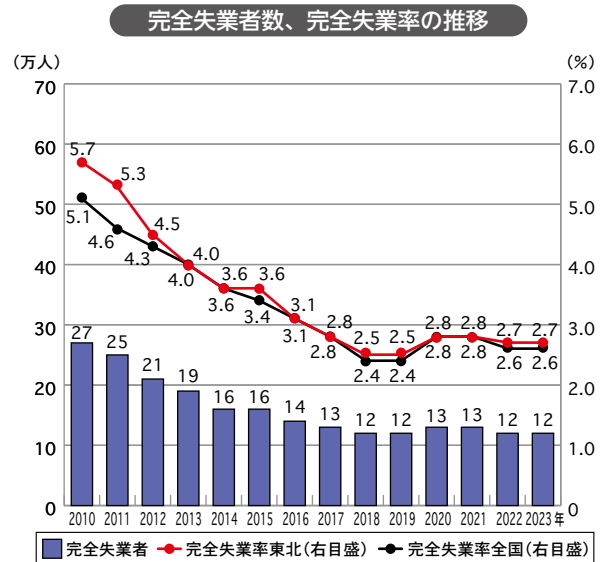
(15) 労働力人口

就業者数は、4年連続の減少

- 2023年東北地域の就業者数は443万人と4年連続の減少、完全失業者数は12万人と低い水準となっている。また、完全失業率は2.7%と前年比で横ばいとなった。

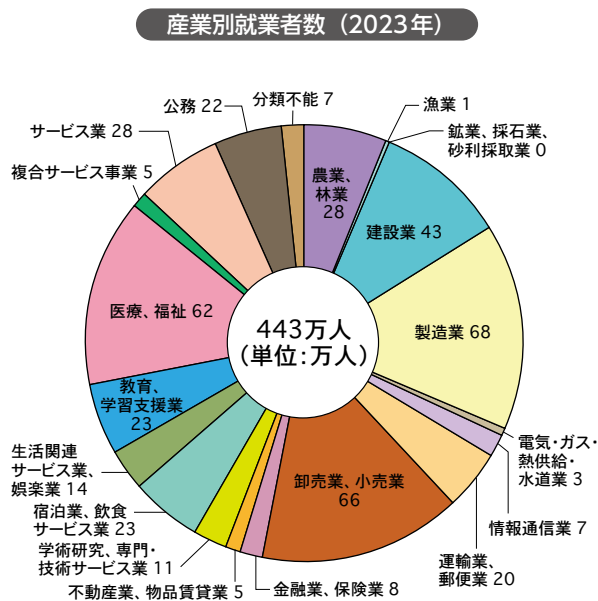


(注) 2011年は東日本大震災の影響の為、補完的に推計した値。
[資料：総務省 労働力調査]

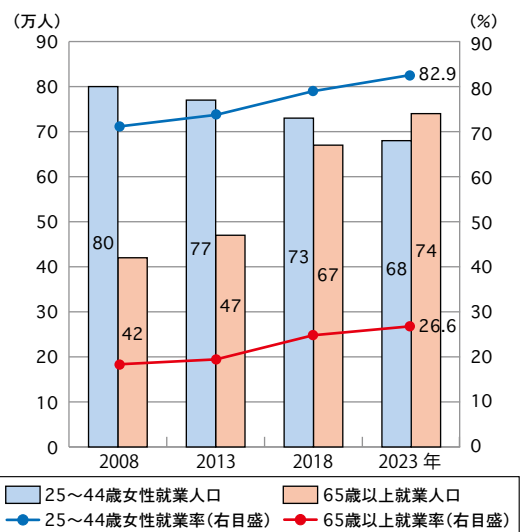


[資料：総務省 労働力調査]

- 産業別就業者数をみると、「製造業」68万人（15.3%）が最も多く、「卸売業、小売業」66万人（14.9%）、「医療、福祉」62万人（14.0%）、「建設業」43万人（9.7%）、「農業、林業」、「サービス業」28万人（6.3%）の順となっている。
- 就業人口をみると、25～44歳の子育て世代の女性は減少しているが、65歳以上（男女）は増加している。就業率をみると、25～44歳の子育て世代の女性、65歳以上（男女）ともに上昇傾向にある。



[資料：総務省 労働力調査]

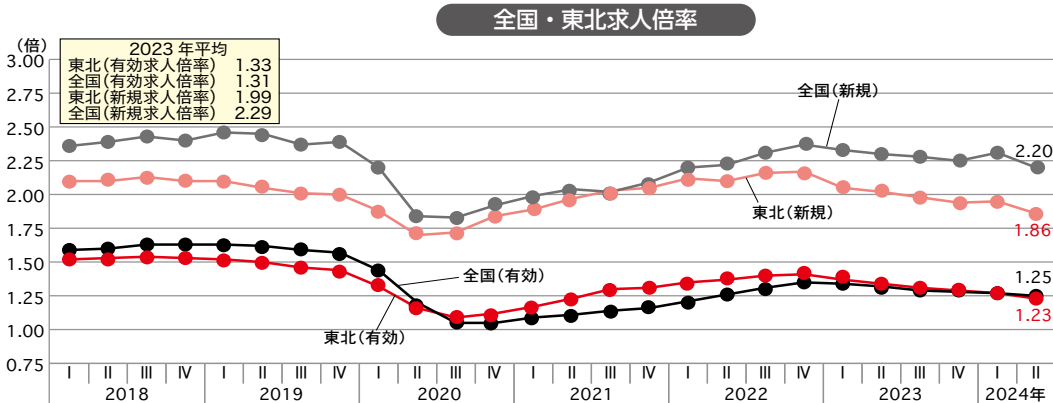
就業人口と就業率
(25～44歳の女性及び65歳以上の男女)

[資料：総務省 労働力調査]

(16) 雇 用

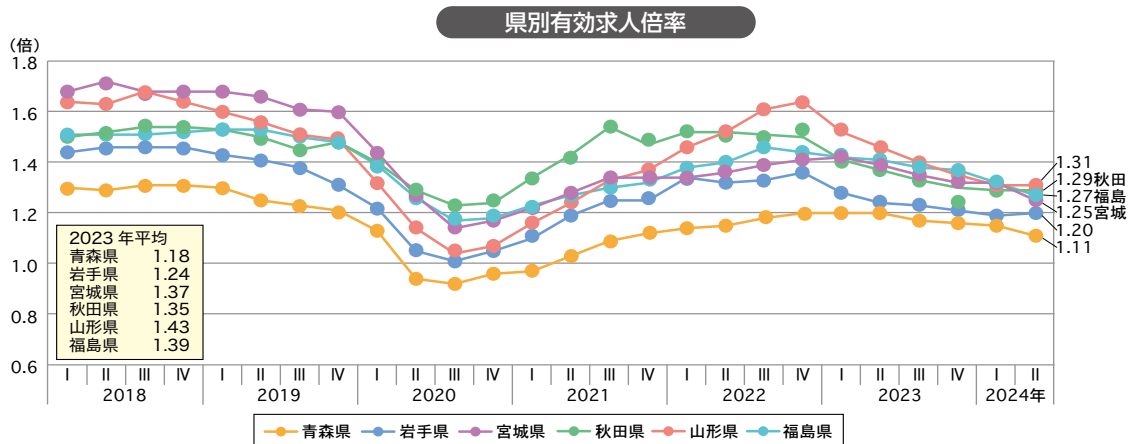
2023年平均の有効求人倍率、新規求人倍率はともに前年比低下

- 東北地域の2023年平均の有効求人倍率は1.33倍（全国1.31倍）、新規求人倍率は1.99倍（全国2.29倍）と前年を下回った。



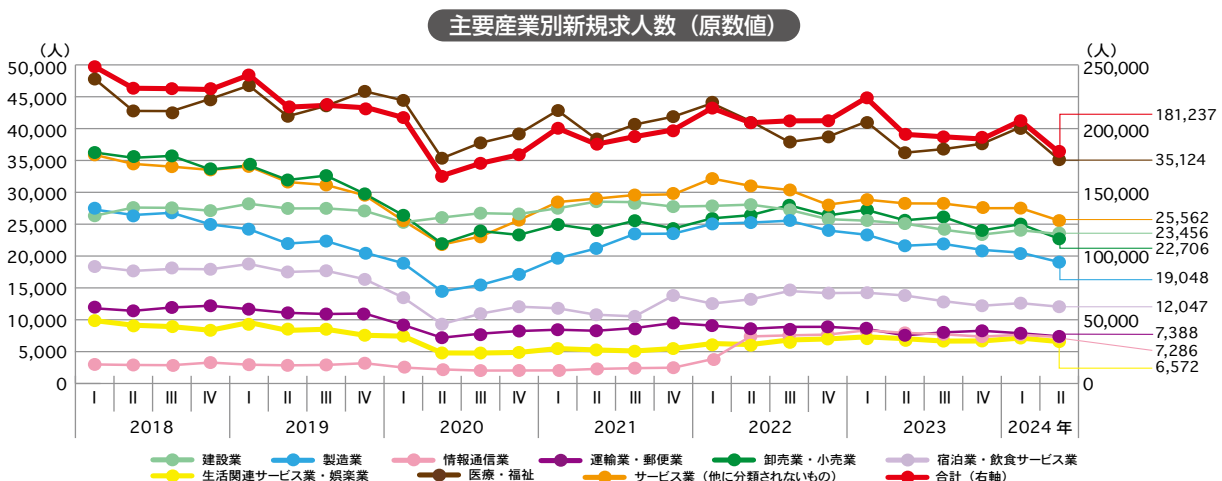
「資料：厚生労働省 一般職業紹介状況」

- 県別の2023年平均の有効求人倍率は、青森県1.18倍、岩手県1.24倍、宮城県1.37倍、秋田県1.35倍、山形県1.43倍、福島県1.39倍となっている。



「資料：厚生労働省 一般職業紹介状況」

- 主要産業別新規求人数（原数値）の推移をみると、2023年は前年と比べ情報通信業などで増加となる一方で、製造業、建設業、医療・福祉などで減少となっている。

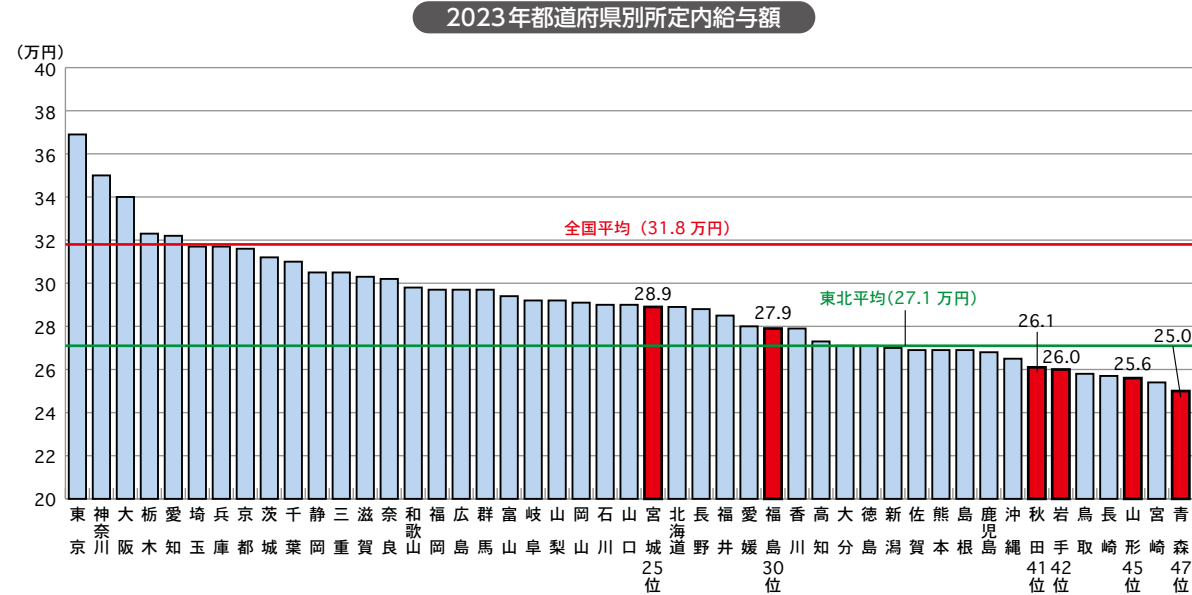


「資料：青森労働局「青森県の雇用失業情勢について」、岩手労働局「一般職業紹介状況」、宮城労働局「宮城県一般職業紹介状況」、秋田労働局「秋田県内の雇用情勢」、山形労働局「最近の雇用情勢について」、福島労働局「最近の雇用失業情勢」」

(17) 給 与

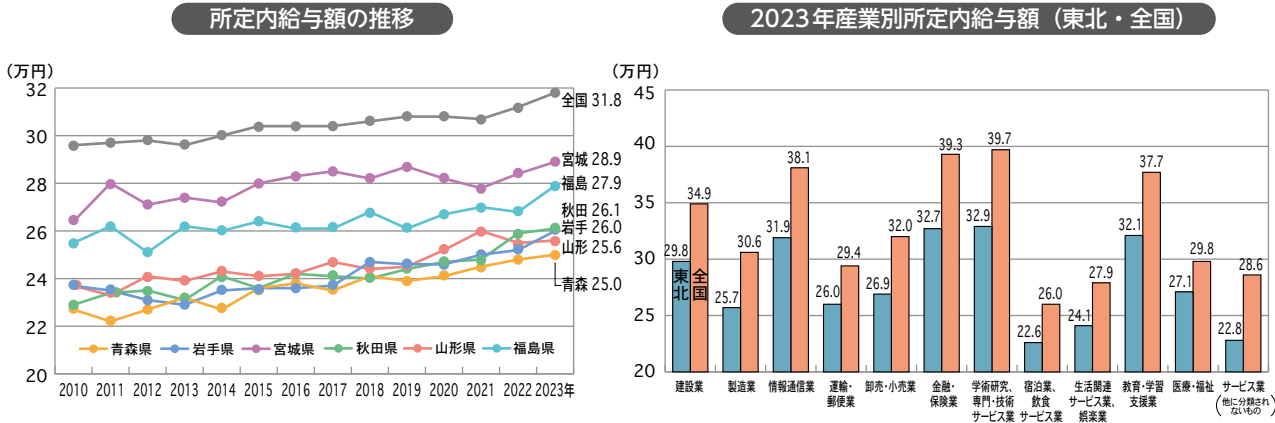
東北の所定内給与は、全国平均の85.1%の水準

- 2023年の東北平均の所定内給与額（10人以上常用労働者を雇用する民営事業所）は27.1万円と、全国平均の31.8万円の85.1%の水準にとどまっている。
- 所定内給与額を県別にみると、東北では宮城県が最高の28.9万円（25位）、次いで福島県が27.9万円（30位）などとなっている（推移は左下図）。



「資料：厚生労働省 賃金構造基本統計調査」

- 主な産業の給与額をみると、東北では学術研究、専門・技術サービス業が32.9万円（全国39.7万円）、金融・保険業が32.7万円（同39.3万円）などとなっている（右下図）。



※ 2020年より推計方法を変更。
「資料：厚生労働省 賃金構造基本統計調査」

- 東北地域の最低賃金は、全国加重平均額を下回っており、宮城県が最高の973円、次いで山形県、福島県が955円などとなっている。

最低賃金時間額（2024年10月発効）								（円／時間）	
	全国加重平均額	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	最高（東京都）	最低
2023年度	1,004	898	893	923	897	900	900	1,113	893
2024年度	1,055	953	952	973	951	955	955	1,163	951
引上げ額	+51	+55	+59	+50	+54	+55	+55	+50	+58

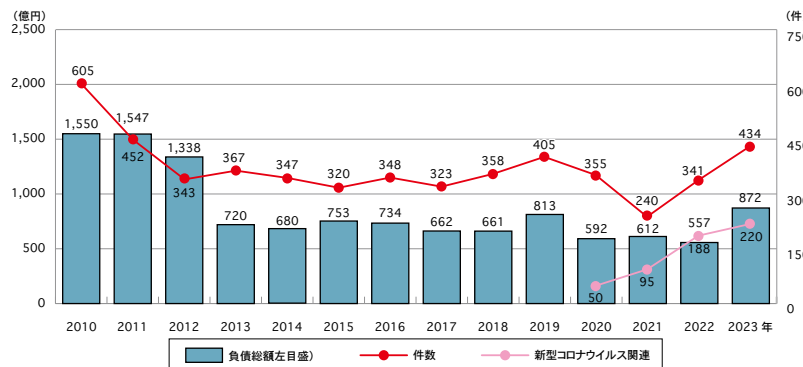
「資料：厚生労働省 令和6年度（2024年度）地域別最低賃金改定状況」

(18) 倒産

倒産件数、負債総額ともに増加

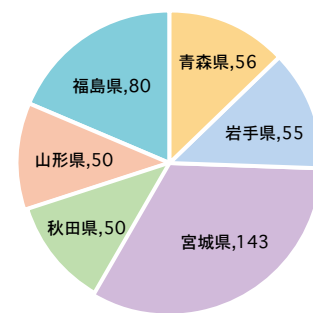
- 2023年の東北地域の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は434件（うち新型コロナウイルス関連220件）、負債総額は872億円であった。倒産件数は前年比27.3%増と2年連続で前年を上回り、負債総額は前年比56.6%増と2年ぶりに前年を上回った。
- 県別では、宮城県（143件）が最も多く、次いで福島県（80件）、青森県（56件）、岩手県（55件）、秋田県（50件）、山形県（50件）の順となっている。
- 東北地域の新型コロナウイルス関連の倒産は、累計で553件（青森県83件、岩手県61件、宮城県182件、秋田県45件、山形県85件、福島県97件）となっている。

倒産の推移



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

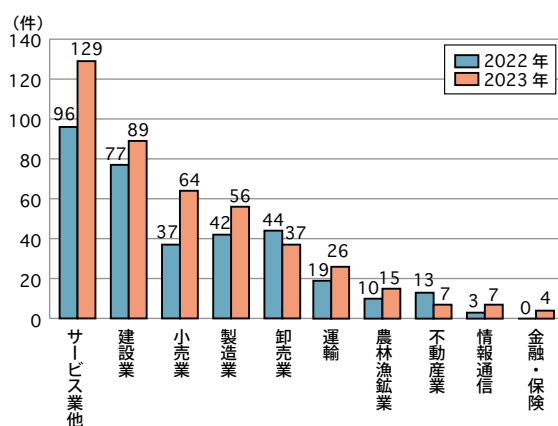
東北6県の県別倒産件数（2023年）



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

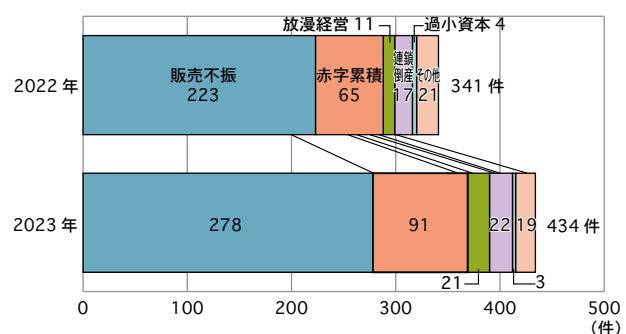
- 業種別ではサービス業他が129件で最多、次いで建設業が89件となっている。前年比では8業種で増加し、2業種で減少した。
- 原因別では販売不振が278件で最多、次いで赤字累積が91件となっている。原因別の販売不振に赤字累積、売掛金等回収難（1件）を合わせた「不況型倒産」は370件（前年288件）で、全体の85.3%（前年84.5%）を占め、引き続き高い割合であった。

業種別倒産件数



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

原因別倒産件数



[資料：株式会社東京商工リサーチ]

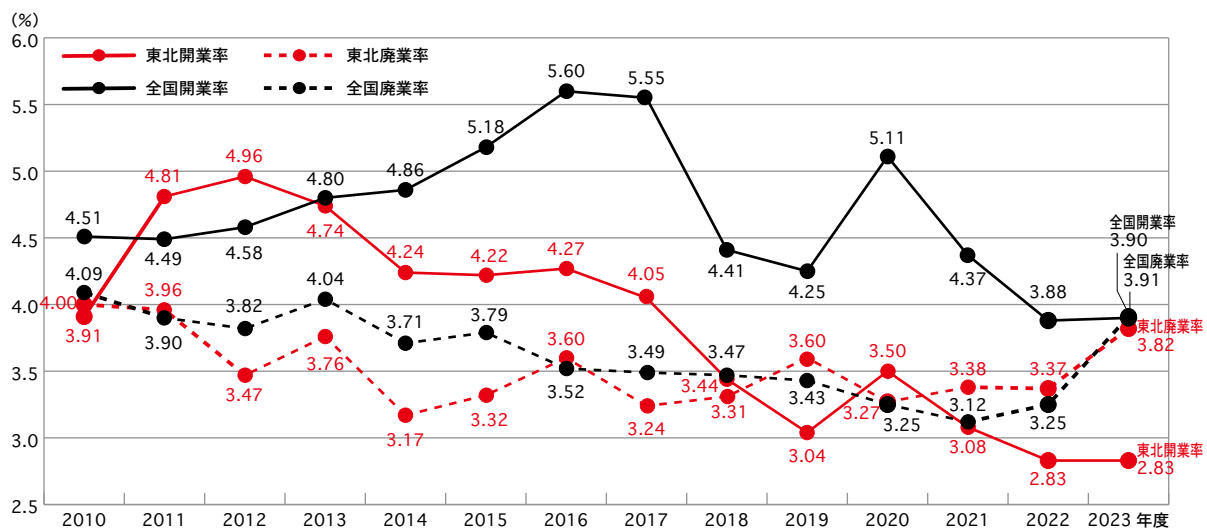
(19) 開業率・廃業率

(19) 開業率・廃業率

東北地域では開業率よりも廃業率が高く、その差は拡大

- 2023年度の東北地域の開業率を雇用保険事業統計でみると2.83%で、前年度から横ばいだった。東日本大震災後に高まった開業率は、2012年度をピークに低下傾向にある。全国については前年度より微増し、3.90%となった。
- 東北地域の廃業率は3.82%、全国は3.91%となり、ともに前年度より上昇した。

全国と東北の開業率、廃業率の推移



(注) 開業率、廃業率は、雇用保険事業年報のデータを使用して、以下の計算式により算出している。

開業率＝雇用保険の当該年度における新規適用事業所数／前年度末の適用事業所数×100 (%)

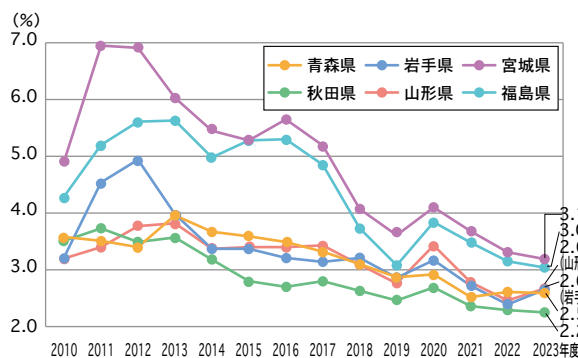
廃業率＝雇用保険の当該年度における廃止事業所数／前年度末の適用事業所数×100 (%)

※適用事業所とは、労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定により雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所をいう。なお、既存の事業所であっても、初めて従業員を雇用した場合に適用事業所となる。

〔資料：厚生労働省 雇用保険事業月報・年報〕

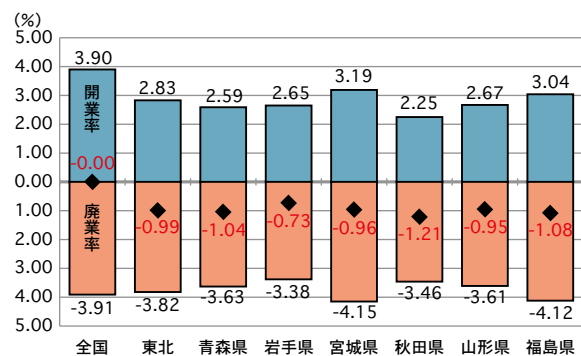
- 2023年度の開業率を県別にみると、岩手県、山形県を除く東北4県で低下に転じた。また、開業率と廃業率の差をみると、全国は開業率と廃業率がほぼ同水準だったが、東北地域は開業率が0.99ポイント下回っている。東北6県でも全て、開業率が廃業率を下回っている。

東北各県の開業率の推移



〔資料：厚生労働省 雇用保険事業月報・年報〕

2023年度の開業率・廃業率



(注) 「◆」は開業率と廃業率の差をプロットしたもの。

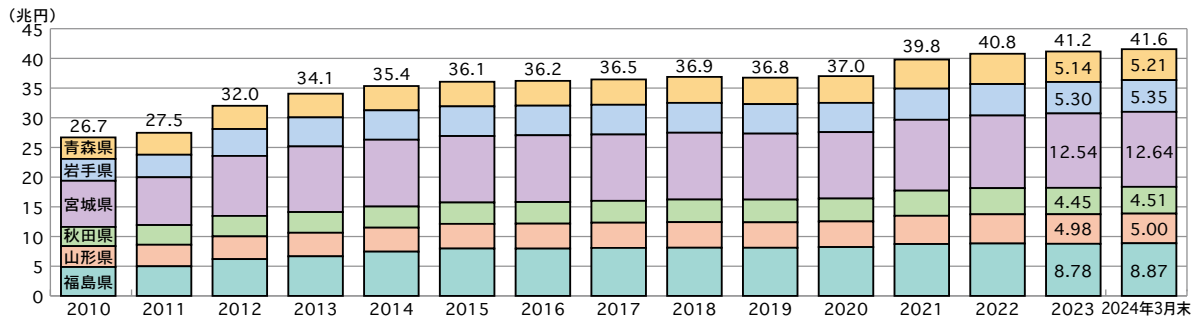
〔資料：厚生労働省 雇用保険事業月報・年報〕

(20) 金融

東日本大震災以降、銀行預金残高及び貸出金残高は増加傾向

- 2024年3月末における東北地域の銀行預金残高は、前年比1.0%増加の41兆5,824億円となり、5年連続で前年を上回った。銀行預金残高は、2012年に大幅に増加し、その後も増加傾向で推移している。

預金残高の推移



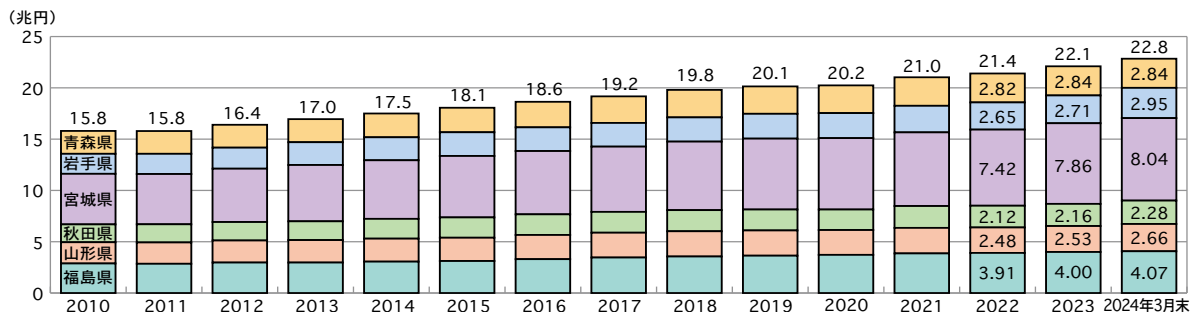
(注1) 東北各県に所在の国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）を集計。預金及び譲渡性預金の合計。

(注2) 譲渡性預金：第三者に譲渡可能な自由金利預金。

「資料：日本銀行 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」

- 2024年3月末における東北地域の銀行貸出金残高は、前年比3.4%増加の22兆8,452億円となり、2012年以降13年連続で増加した。

貸出金残高の推移

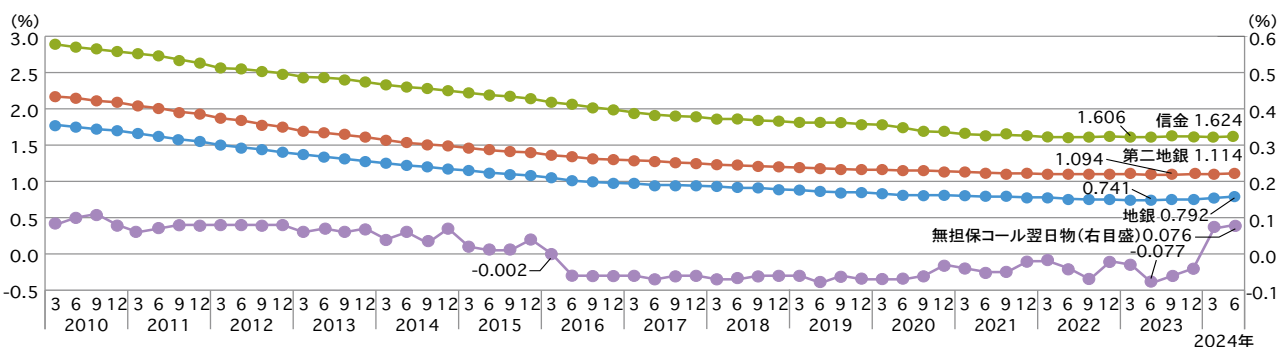


(注) 東北各県に所在の国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）を集計。

「資料：日本銀行 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」

- 貸出約定平均金利（ストック、総合）は、東北地域の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫の全てが低下傾向であったが、2023年から上昇の動きがみられる。無担保コール翌日物は、2016年からマイナス水準で推移し、2024年からプラス水準となっている。

貸出約定平均金利（ストック、総合）と無担保コール翌日物の推移



(注1) スtock：当該月末時点に残高のあるすべての貸出。

(注2) 総合：すべての約定期間（短期、長期、当貸）。

(注3) 無担保コール翌日物（無担保コールレート・O/N）：コール市場における無担保での資金貸借のうち、約定日に資金の受払いを行い、翌営業日を返済期日とするものにかかる金利（月末）。

「資料：日本銀行仙台支店 預金・貸出金残高、貸出約定平均金利、銀行券受払高（東北）、日本銀行 無担保コールレート・O/N」

(21) 国際化

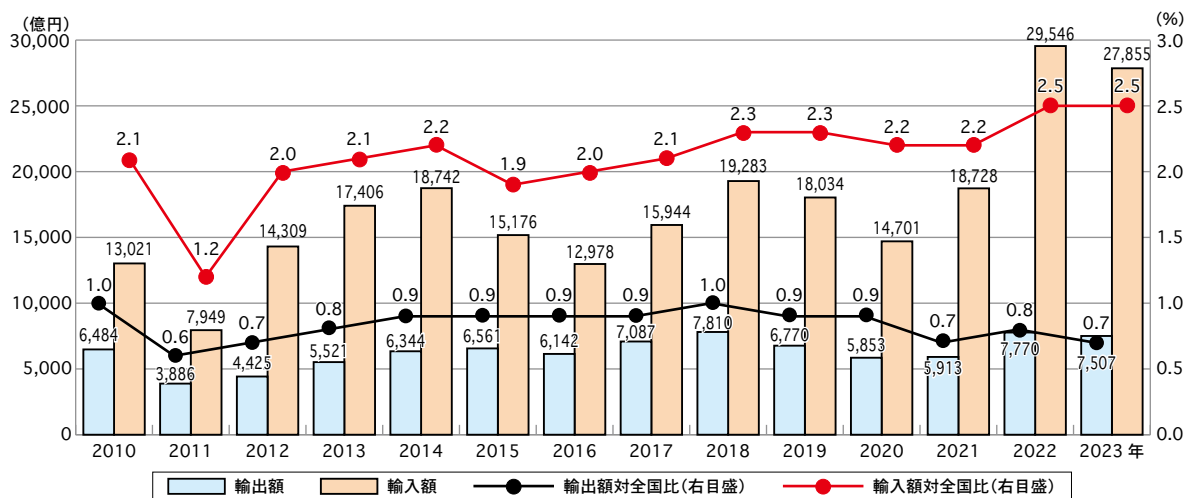
(21) 国際化

① 貿易

輸出、輸入とも3年ぶりの減少

- 2023年の東北地域の輸出額は7,507億円で、船舶等が増加したものの、鉄鋼等が減少したことから、前年比3.4%減と3年ぶりに減少した。輸入額は2兆7,855億円で、原油及び粗油等が増加したものの、石炭等が減少したことから、前年比5.7%減と3年ぶりに減少した。なお、全国に占める割合は、輸出が0.7%（2022年0.8%）、輸入が2.5%（同2.5%）となっている。

東北地域における輸出入額の推移

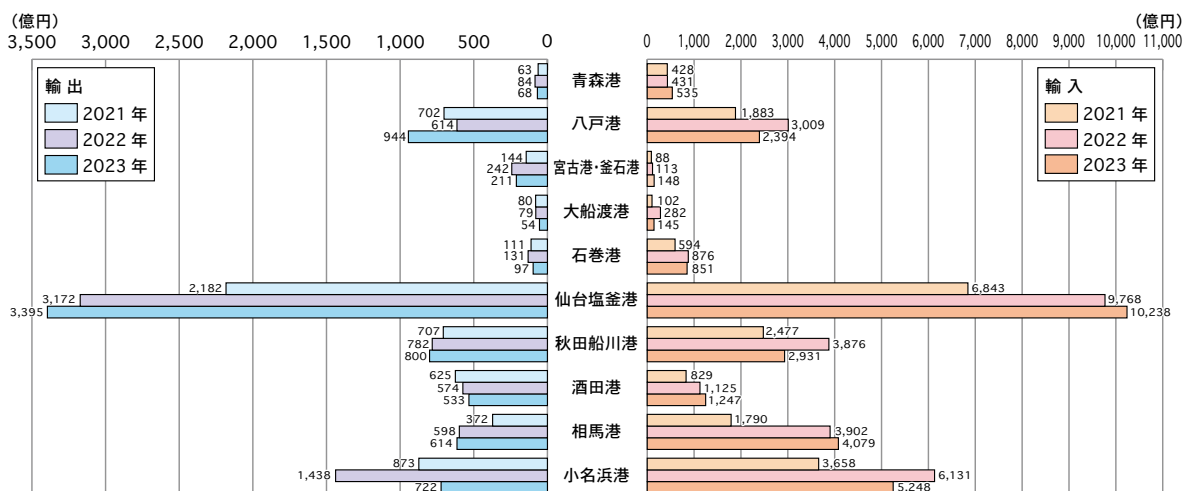


(注) 東北6県に所在する税関官署において、輸出税関または輸入税関された貨物の金額。

「資料：財務省横浜税関 東北地域の貿易概況、財務省 貿易統計を加工して作成」

- 東北地域における主要港別の取扱高をみると、輸出額では、仙台塩釜港、八戸港、秋田船川港の順となっており、輸入額では、仙台塩釜港、小名浜港、相馬港の順となっている。前年との比較では、輸出は八戸港、仙台塩釜港等で増加したものの、小名浜港、酒田港等で減少し、輸入は仙台塩釜港、相馬港等で増加したものの、秋田船川港、小名浜港、八戸港等で減少した。

2021年～2023年の東北地域主要港別貿易額



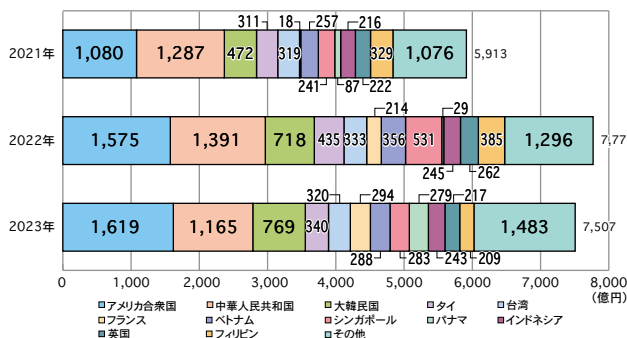
(注) 青森空港、秋田空港、仙台空港、福島空港、気仙沼港を除く。宮古港・釜石港は合算数値。

機構改正により、2021年7月から釜石税関支署 宮古出張所（旧宮古税関支署）は非常駐。

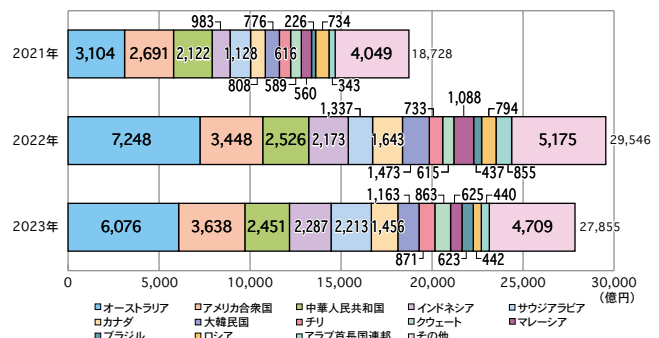
「資料：財務省神戸税関 全国開港別貿易額表、財務省 貿易統計を加工して作成」

- 貿易相手国別では、輸出はアメリカ合衆国、中華人民共和国、大韓民国等が、輸入はオーストラリア、アメリカ合衆国、中華人民共和国等が主な相手国となっている。前年との比較では、輸出はシンガポール、中華人民共和国、フィリピン等が減少し、輸入はオーストラリア、マレーシア、アラブ首長国連邦等が減少した。
- 輸出入額を品目別にみると、輸出ではゴム製品、電池、原動機等が、輸入では石炭、原油及び粗油、金属鉱及びくず等が上位を占めている。前年との比較では、輸出は鉄鋼、医薬品等が減少し、輸入は石炭、金属鉱及びくず等が減少した。

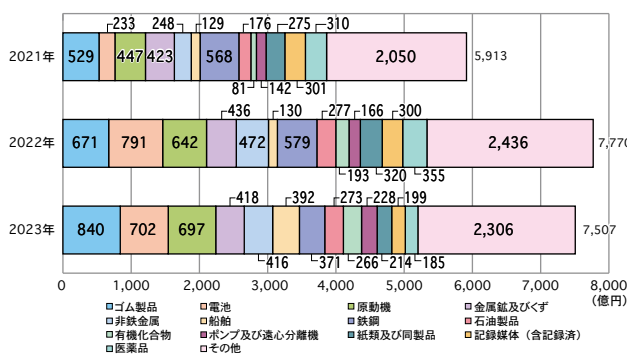
国別輸出額の推移



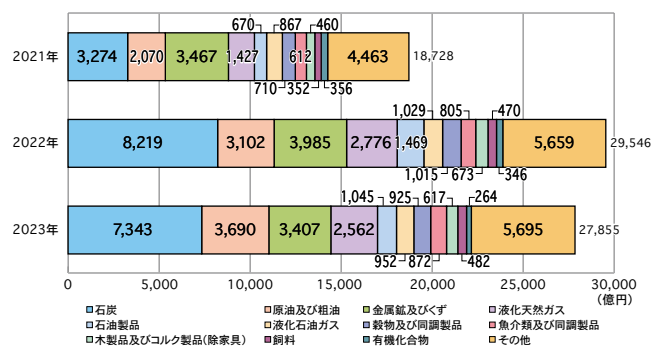
国別輸入額の推移



品目別輸出額の推移



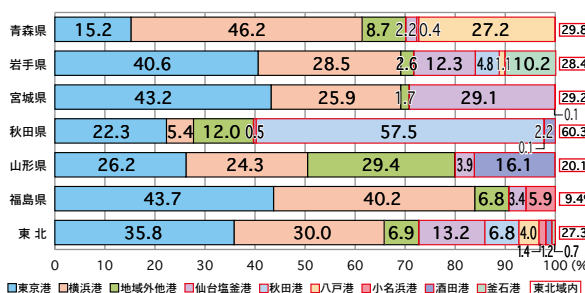
品目別輸入額の推移



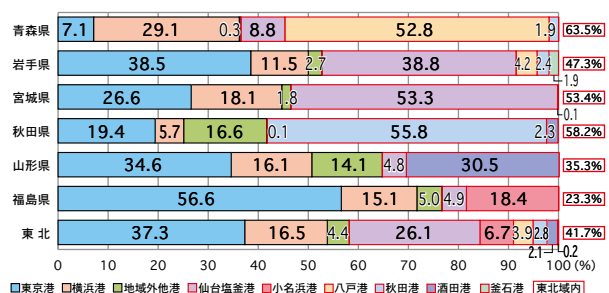
〔資料：財務省横浜税関 東北地域の貿易概況、財務省 貿易統計を加工して作成〕

- 東北地域において生産され、海上コンテナで輸出した貨物が、どの港で船積みされたかをみると、東京港 35.8%、横浜港 30.0%、仙台塩釜港 13.2%となっており、東北地域外の港で船積みされる割合が高い。また、東北地域で消費される貨物が、どの港から船卸しされたかをみると、東京港 37.3%、仙台塩釜港 26.1%、横浜港 16.5%等となっており、約4割が地域内の港で船卸しされている。
- これを県別にみると、福島県、山形県の貨物は、輸出、輸入ともに地域外の港の利用割合が高く、一方、秋田県の貨物は、輸出、輸入ともに地域内の港の利用割合が高く、青森県の貨物は、輸入の地域内の港の利用割合が高い。

船積港別輸出貨物量 (t) の構成比 (2023年11月) (生産地：東北6県)



船卸港別輸入貨物量 (t) の構成比 (2023年11月) (消費地：東北6県)



(注) 国際海上コンテナの流動実態の解明・施策立案等のために5年に1度実施。

調査対象期間：2023年11月1日(水)～11月30日(木)までの1か月間

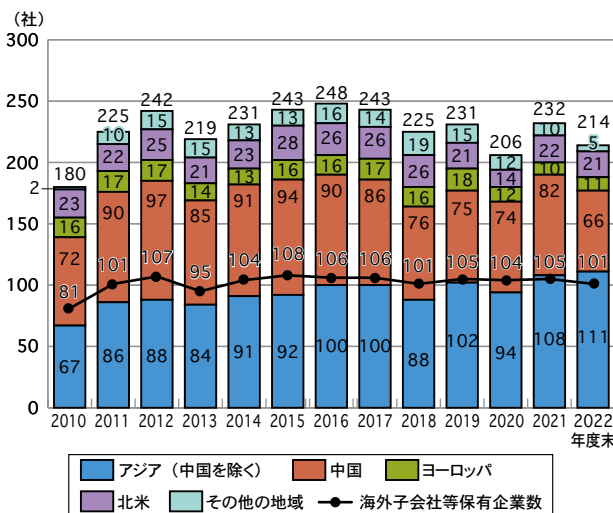
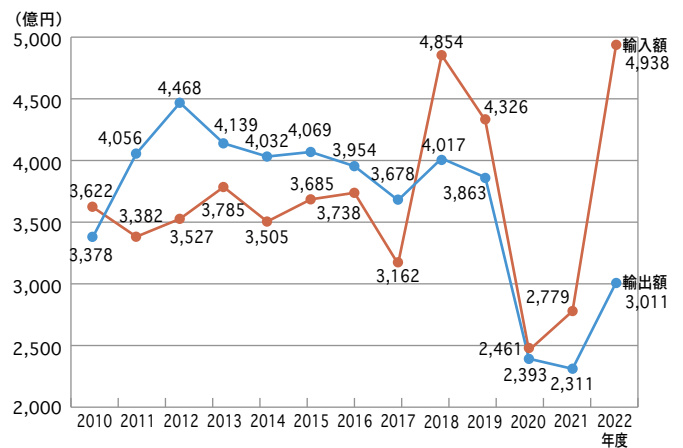
〔資料：国土交通省港湾局 令和5年度(2023年度)全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果〕

(21) 国際化

②企業活動の国際化

東北地域に本社のある企業の輸入額、輸出額、外国人労働者数は増加

- 2022年度に東北地域に本社がある企業（回答企業数1,744社）のうち、海外子会社・関連会社を保有する企業は101社だった。
- 東北地域に本社がある企業の海外子会社・関連会社数は214社で、所在国の内訳をみると、アジア（中国を除く）が111社（構成比51.9%）と最も多く、次いで中国が66社（同30.8%）、北米が21社（同9.8%）などとなっている。
- 東北地域に本社がある企業の海外取引をみると、モノの輸出額（回答企業数182社）は3,011億円、モノの輸入額（回答企業数211社）は4,938億円となった。

東北地域に本社のある企業が保有する
海外子会社・関連会社数の推移東北地域に本社のある企業の
モノの輸出額・輸入額の推移

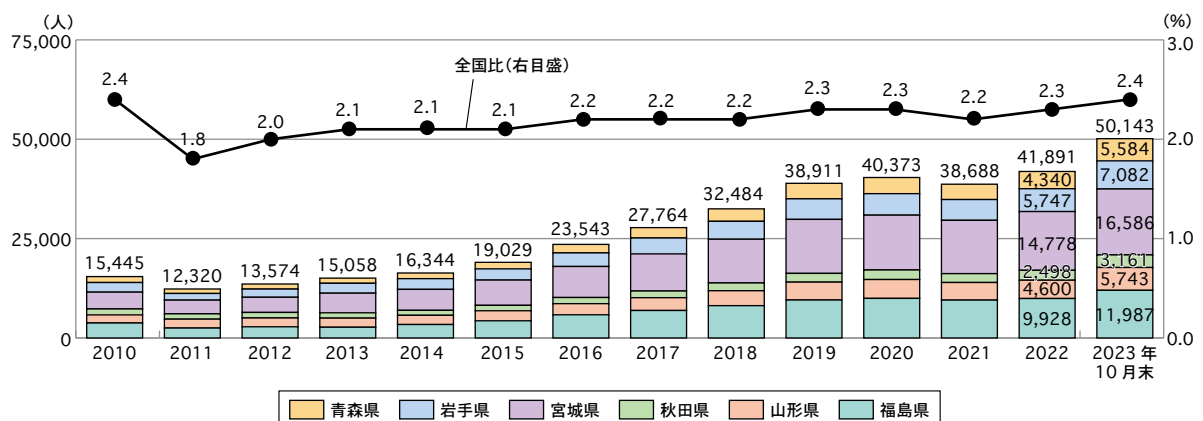
(注1) 企業活動基本調査は、鉱業・製造業、電気・ガス業、卸売業、小売業、サービス業等に属する事業所を有する企業のうち、従業員数50人以上かつ資本金または出資金3,000万円以上の会社を調査対象としている。

(注2) 原則、海外子会社とは議決権所有割合が50%超の会社、関連会社とは同20～50%の会社としている。

「資料：経済産業省 企業活動基本調査」

- 2023年10月末の東北地域の外国人労働者数は、50,143人（全国比2.4%）となり、前年同月比19.7%増加となった。県別では宮城県が16,586人、次いで福島県が11,987人となっている。

外国人労働者数の推移



(注) 事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）について、毎年10月末現在で事業主から提出のあった届出件数を集計したもの。

「資料：厚生労働省 「外国人雇用状況」の届出状況表」

●在留外国人数は増加傾向

- 31

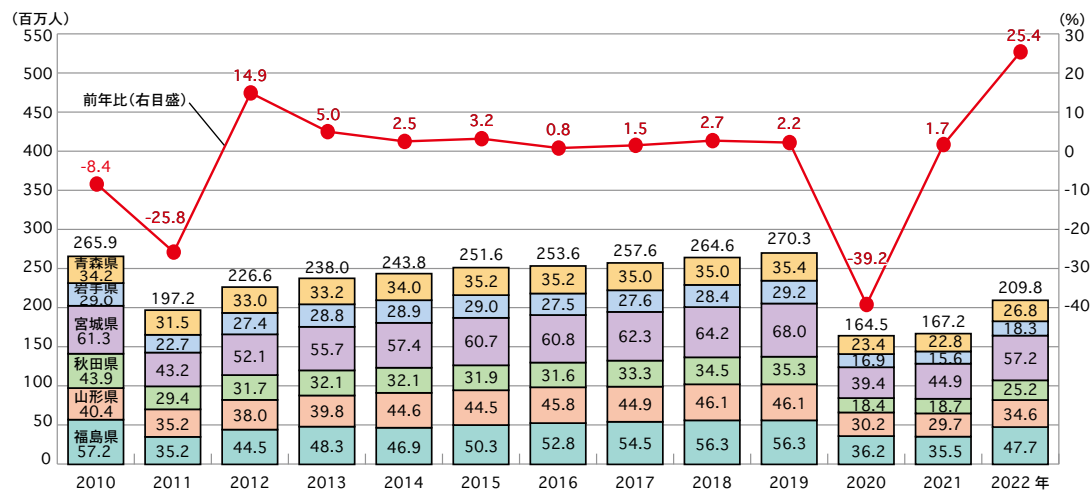
(22) 観光

①国内観光

東北地域の観光入込客数は、2019年以前の水準には及ばないものの、回復傾向

- 東北地域の観光入込客数は、2011年に東日本大震災により大きく減少し、その後8年連続で増加した。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響等で、再び大きく減少したが、2022年は2億980万人（前年比25.4増）と回復傾向にある。

東北地域の観光入込客数の推移

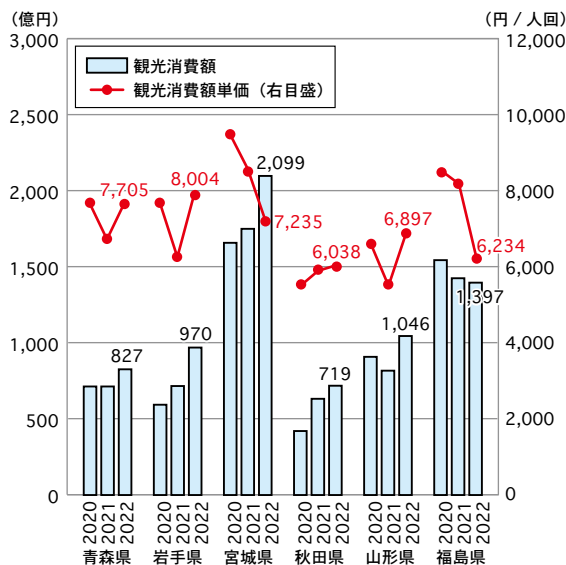


(注) 2010年以前は基準の異なる県があるため参考値。

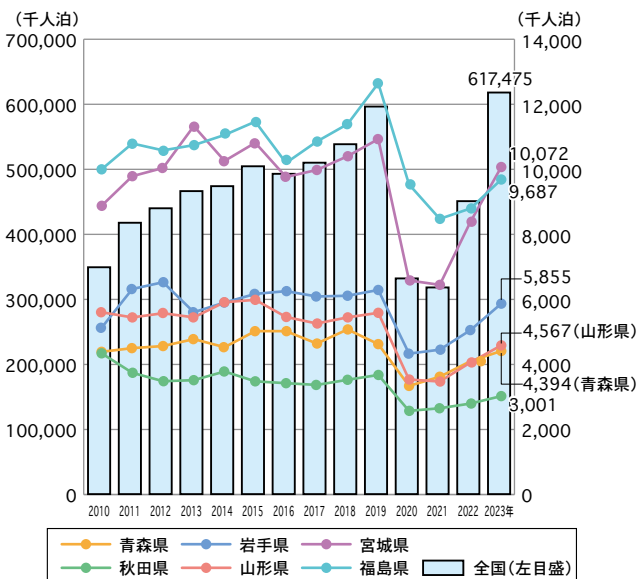
「資料：各県観光統計」

- 2022年の観光消費額、観光消費額単価を前年と比べると、観光消費額は福島県のみが減少し、観光消費額単価は、青森県、岩手県、秋田県、山形県で増加した。
- 2023年の各県の延べ宿泊者数は、6県すべてで増加した。

各県の観光消費額の推移 (日本人・観光目的)



各県の延べ宿泊者数の推移



(注1) 観光消費額とは、当該都道府県を訪れた観光入込客の消費の総額。

(注2) 観光消費額単価とは、観光入込客1人の1回における当該都道府県内での観光消費額。

「資料：観光庁 観光入込客統計」

(注1) すべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

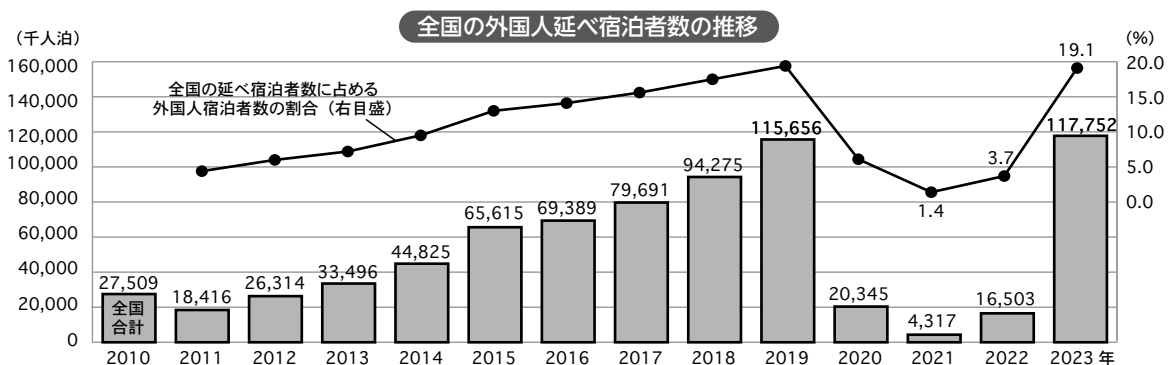
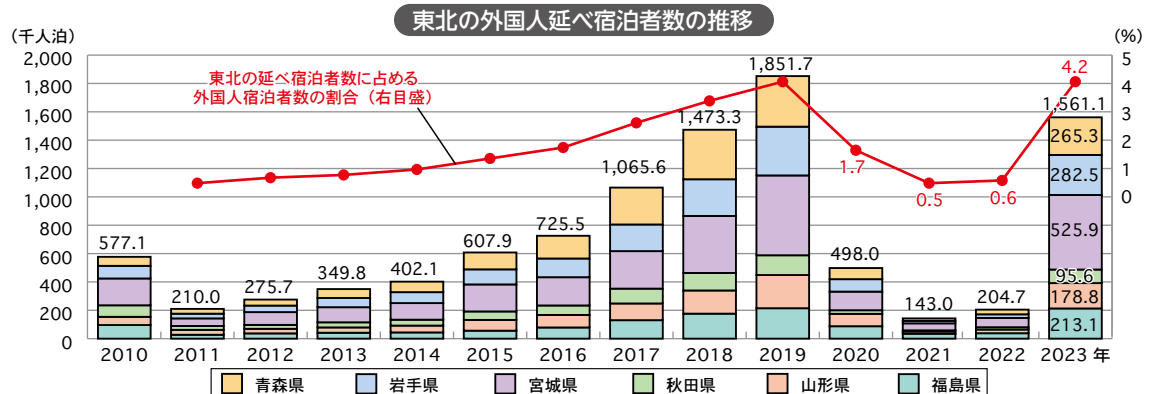
(注2) 2010年1～3月の調査対象は従業員10人以上の宿泊施設。

「資料：観光庁 宿泊旅行統計」

②外国人観光

外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等による落ち込みから回復傾向

- 2023年の東北地域の外国人延べ宿泊者数は156.1万人と前年比662.6%増（2019年比15.7%減）となった。全国では前年比613.5%増（同1.8%増）となった。

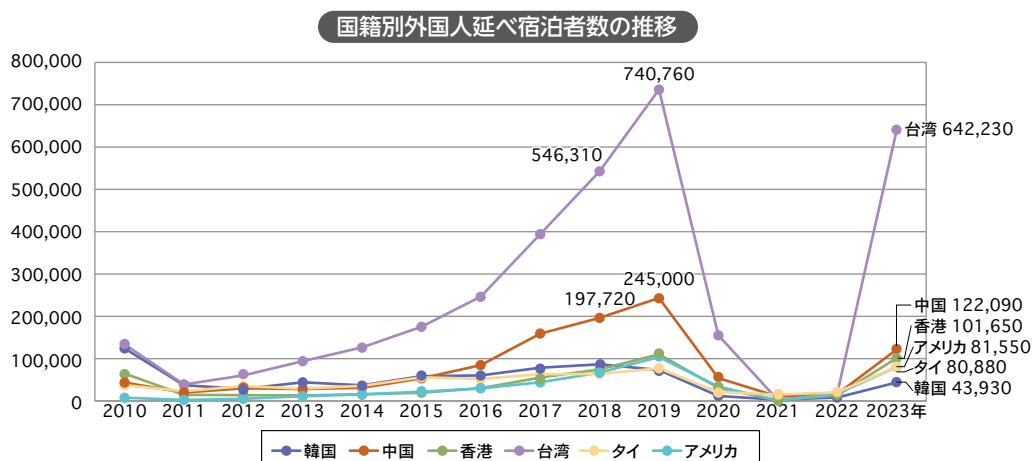


(注1) すべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値。

(注2) 2010年1～3月の調査対象は従業員10人以上の宿泊施設。

「資料：観光庁 宿泊旅行統計」

- 国籍別の外国人宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年から2022年まで低い水準で推移したが、2023年は回復傾向にある。2023年は、台湾が642,230人（前年比3785.2%増）であり、2010年以降で2番目に多い人数となっている。中国が122,090人（同650.4%増）、香港が101,650人（同668.3%増）、アメリカが81,550人（同301.5%増）、タイが80,880人（同377.2%増）、韓国が43,930人（同435.7%増）となった。



(注) 従業員10人以上の宿泊施設。

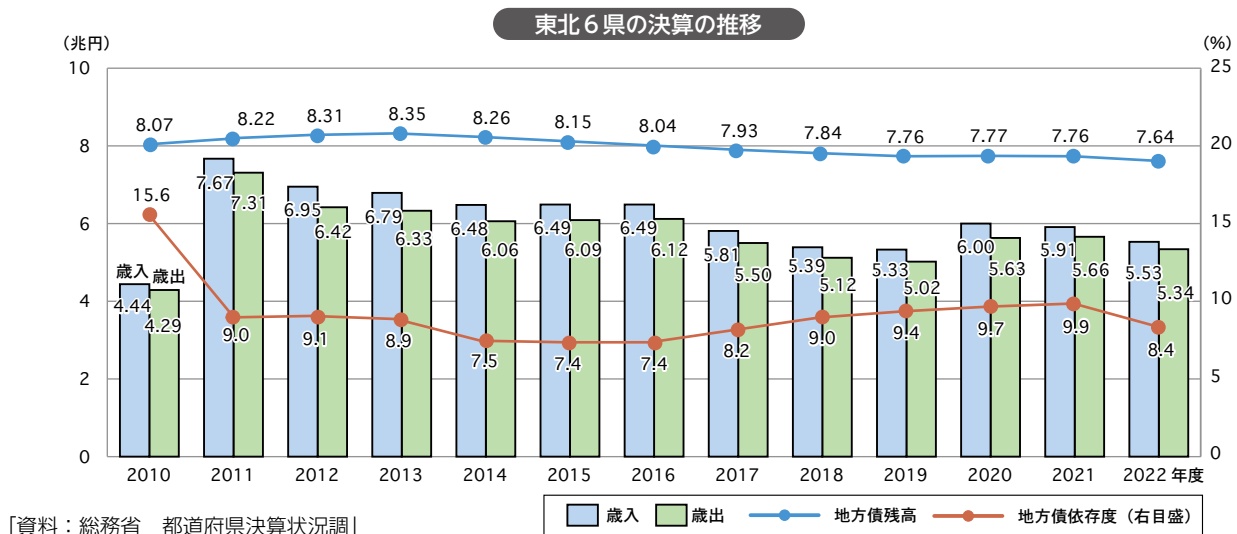
「資料：観光庁 宿泊旅行統計」

(23) 地方財政

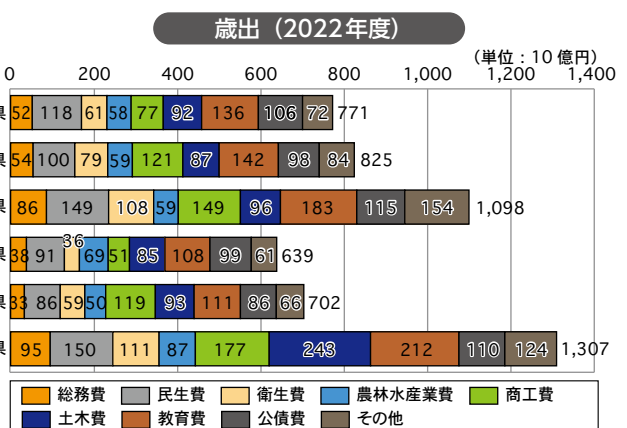
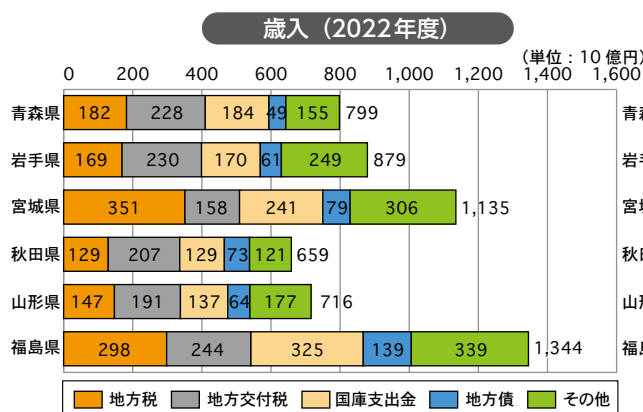
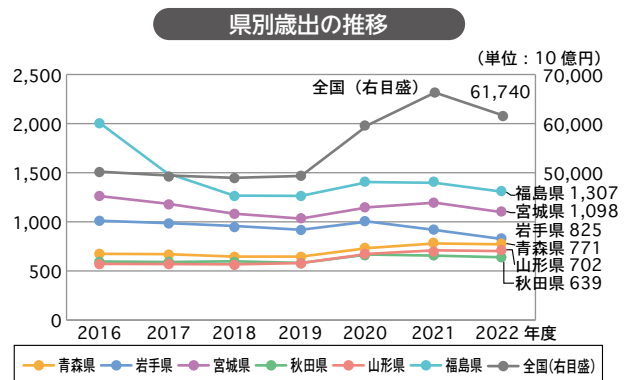
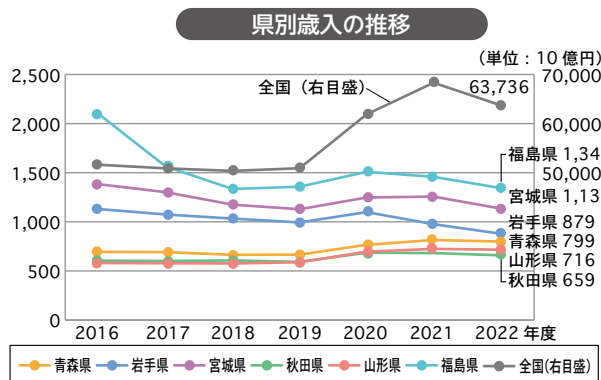
(23) 地方財政

東北6県の財政として、新型コロナウイルス感染症発生後初めて、歳出が減少

- 東北6県の財政規模は、2022年度歳入5兆5,317億円、歳出5兆3,409億円となっている。2011年度に東日本大震災及び原子力災害に係る事業費などにより大幅に増加し、2012年度以降は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の対策等により近年増加した。2022年度には新型コロナウイルス感染症発生後初めて、歳出が減少に転じた。また、地方債残高は、2014年度から減少傾向であり、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）については、7年ぶりに低下し、2022年度は8.4%となった。



- 2022年度は、歳入、歳出とも福島県、宮城県、岩手県の順で金額が大きい。
- 2022年度の歳入は、秋田県において地方交付税の割合が大きい。歳出は、福島県において土木費の割合が大きい。教育費は、全ての県において1,000億円以上の歳出となっている。



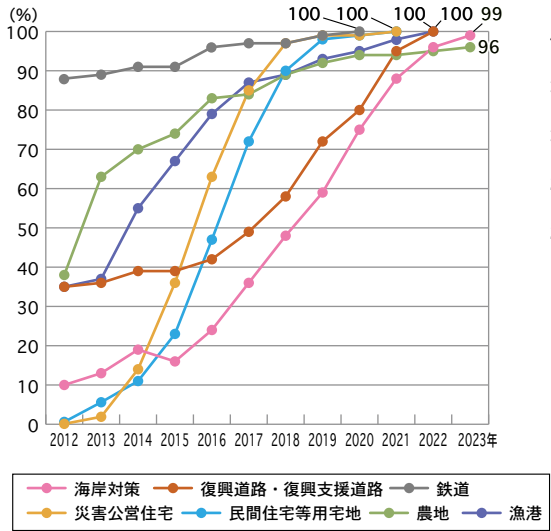
「資料：総務省 都道府県決算状況調」

(24) 復興関連の動向

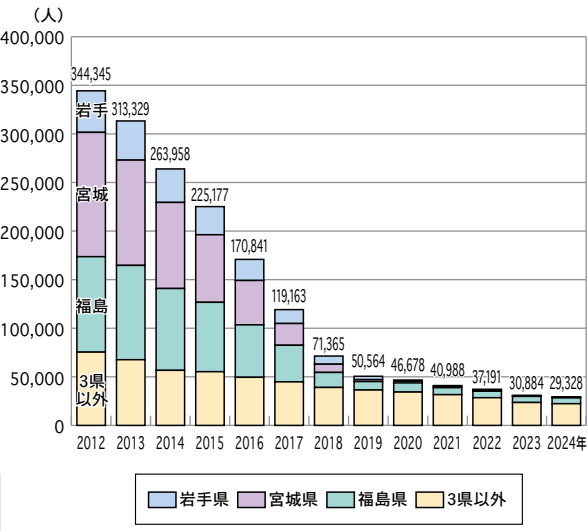
被災三県の海面漁業・海面養殖業産出額が前年から大幅に増加

- 2023年9月末時点の公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況は、復興道路・復興支援道路、鉄道、災害公営住宅、民間住宅等用地、漁港が100%完了し、海岸対策、農地も95%を超えた。
- 2012年3月に34万人余いた避難者の数は、2024年3月現在約2.9万人にまで減少した。

公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況



全国の避難者数



(注1) 海岸対策、復興道路・復興支援道路、災害公営住宅、民間住宅等用地は計画工事数（延長数、戸数）に対する完了数の割合。
(注2) 鉄道は被災した路線延長に対する運行再開した路線延長の割合。
(注3) 農地は津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合。
(注4) 漁港は被災漁港数に対する全機能回復済み漁港数の割合。
[資料：復興庁 公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況]

[資料：復興庁 全国の避難者数]

- 2021年調査での岩手県沿岸12市町村の事業所数は11,758事業所（県全体の20.7%）で2016年調査より2.9%減少、従業者数は99,640人（同17.3%）で同10.2%増加した。なお、2009年調査比はそれぞれ24.5%、10.1%の減少となった。同じく宮城県沿岸14市町村の事業所数は23,861事業所（県全体の24.4%）で2016年調査より1.3%増加、従業者数は239,405人（同21.3%）で11.4%増加した。なお、2009年調査比はそれぞれ24.5%、11.0%の減少となった。

被災地の事業所数、従業者数の推移

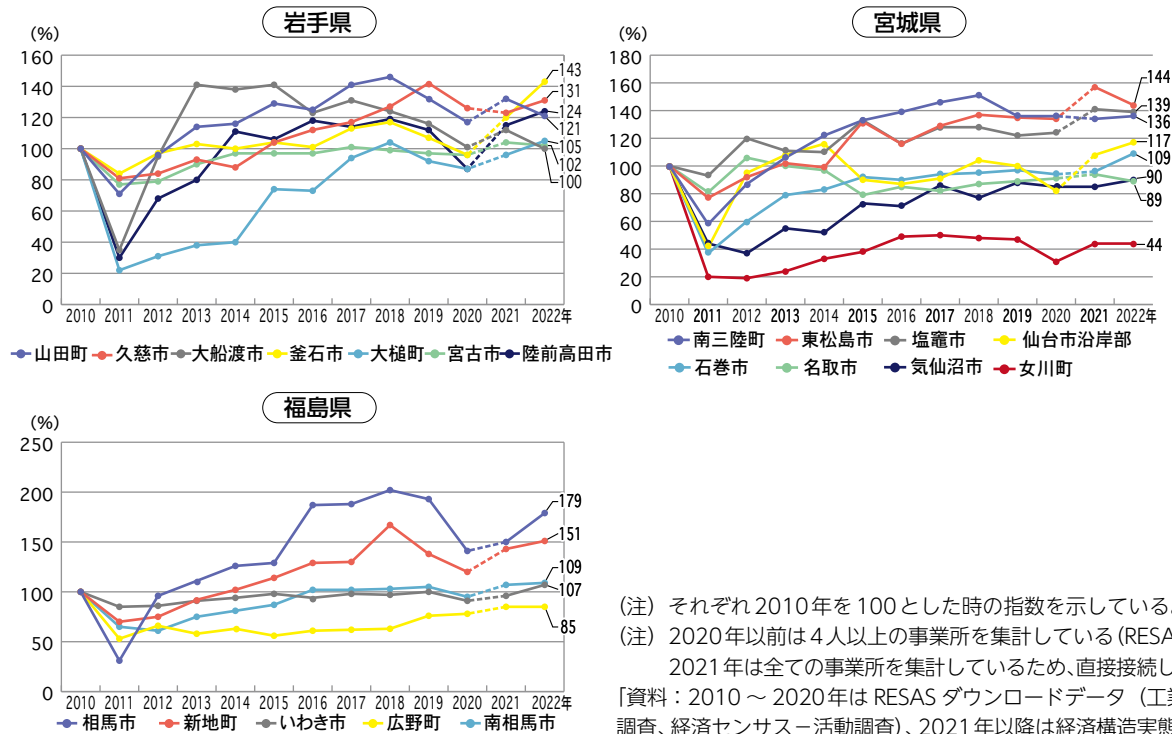
	事業所数								従業者数							
	2009年	2012年	2016年	2021年	2009年比 (%)	2012年比 (%)	2016年比 (%)	県内割合 (%)	2009年 (人)	2012年 (人)	2016年 (人)	2021年 (人)	2009年比 (%)	2012年比 (%)	2016年比 (%)	県内割合 (%)
岩手県	67,230	57,551	58,415	56,822	▲15.5	▲1.3	▲2.7	—	605,948	509,979	525,264	574,612	▲5.2	12.7	9.4	—
うち12市町村	15,566	10,746	12,112	11,758	▲24.5	9.4	▲2.9	20.7	110,827	78,410	90,396	99,640	▲10.1	27.1	10.2	17.3
宮城県	110,209	92,769	97,974	97,957	▲11.1	5.6	▲0.0	—	1,120,793	955,780	1,006,886	1,124,402	0.3	17.6	11.7	—
うち14市町村	31,598	20,500	23,559	23,861	▲24.5	16.4	1.3	24.4	269,109	191,077	214,880	239,405	▲11.0	25.3	11.4	21.3
福島県	102,063	86,170	85,960	84,633	▲17.1	▲1.8	▲1.5	—	943,465	782,816	806,130	873,877	▲7.4	11.6	8.4	—
東北	470,282	404,616	405,012	396,903	▲15.6	▲1.9	▲2.0	—	4,327,070	3,649,919	3,726,422	4,091,558	▲5.4	12.1	9.8	—
全国	6,043,300	5,453,635	5,340,783	5,288,891	▲12.5	▲3.0	▲1.0	—	62,860,514	55,837,252	56,872,826	62,427,908	▲7.7	11.8	9.8	—

(注1) 岩手県うち12市町村：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。
(注2) 宮城県うち14市町村：石巻市、塩釜市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町。
(注3) 2012年、2016年及び2021年調査において福島県の田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村については、全域または一部区域が調査対象外となっている。
[資料：2009年は経済センサス－基礎調査、2012年、2016年及び2021年は経済センサス－活動調査]

(24) 復興関連の動向

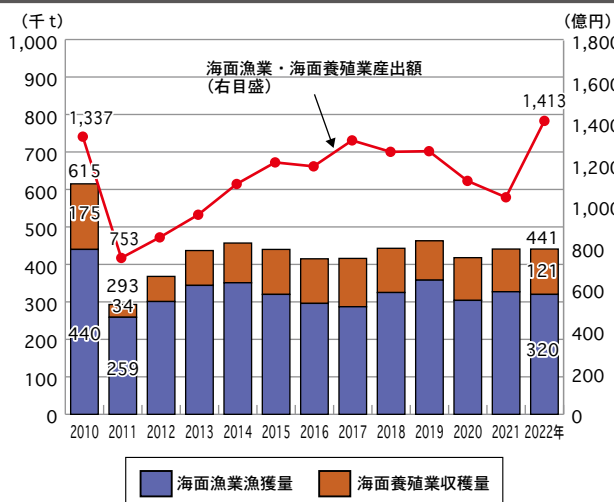
- 被災三県（岩手県、宮城県、福島県）沿岸部における製造品出荷額の推移は、震災直後と比較して回復傾向にある。

被災三県沿岸部の製造品出荷額の推移



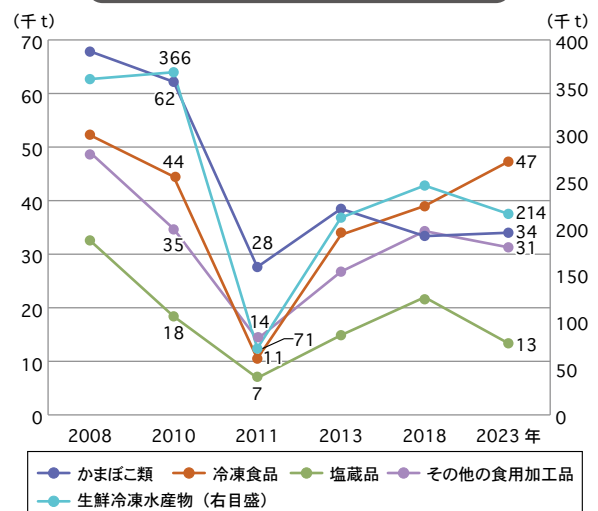
- 2022年の被災三県の海面漁業漁獲量は32.0万t、岩手県、宮城県の二県の海面養殖業収穫量は12.1万tとなっている。また、産出額は1,413億円と大幅に増加している。
- 2023年の被災三県の主な水産加工品生産量は、生鮮冷凍水産物21.4万t、冷凍食品4.7万t、かまぼこ類3.4万t、塩蔵品1.3万tとなっている。

被災三県の海面漁業漁獲量・海面養殖業収穫量と産出額の推移



- (注1) 海面漁業漁獲量・産出額は岩手県、宮城県、福島県の三県の合計
 (注2) 海面養殖業収穫量・産出額は岩手県、宮城県の二県の合計
 「資料：農林水産省 漁業・養殖業生産統計、漁業産出額」

被災三県の水産加工品生産量の推移



- (注1) 2010年、2011年、2013年、2023年のかまぼこ類は秘匿の岩手県を除いた額。
 (注2) 2010年、2011年、2013年の塩蔵品は秘匿の福島県を除いた額。
 「資料：2008年、2013年、2018年、2023年は漁業センサス (2008年の生鮮冷凍水産物は水産物流通統計年報)、2010年、2011年は水産加工統計」